

2025年7月

厚木市産業・商業意識調査結果

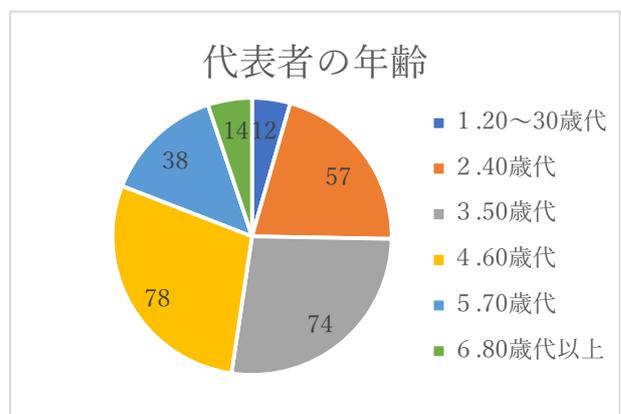
1 調査対象等

- (1) 調査対象 厚木商工会議所会員 2,097 社
- (2) 回答件数 273 社（ウェブ 242 件、持参 26 件、FAX 4 件、郵送 1 件）
（回答率 13%）
- (3) 調査期間 令和 7 年 5 月 1 日から 6 月 30 日まで

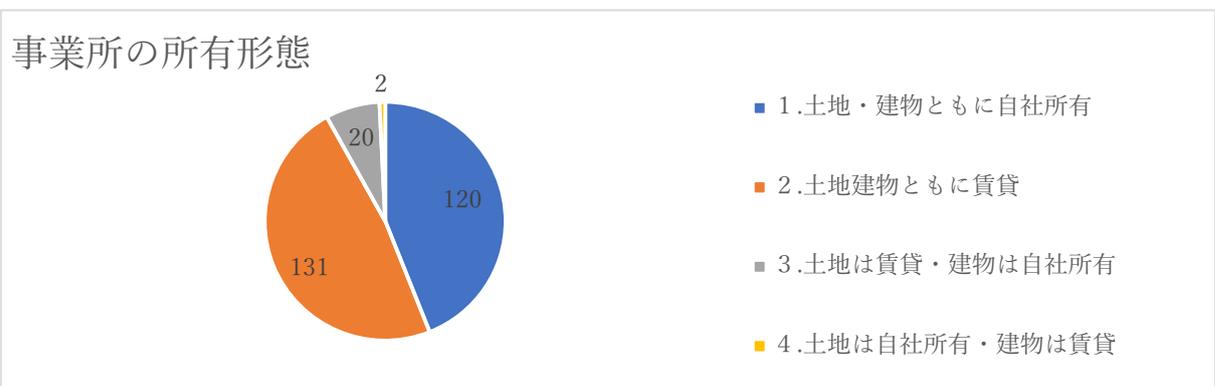
2 回答結果

(1) 回答者の属性等に関する質問

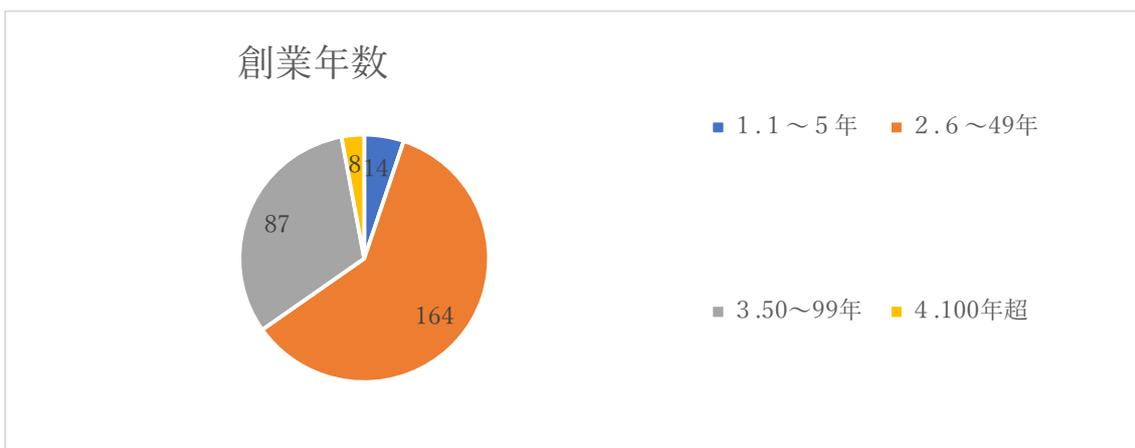
代表者の年齢	人数	割合
1. 20～30 歳代	12	4%
2. 40 歳代	57	21%
3. 50 歳代	74	27%
4. 60 歳代	78	29%
5. 70 歳代	38	14%
6. 80 歳代以上	14	5%
合計	273	100%



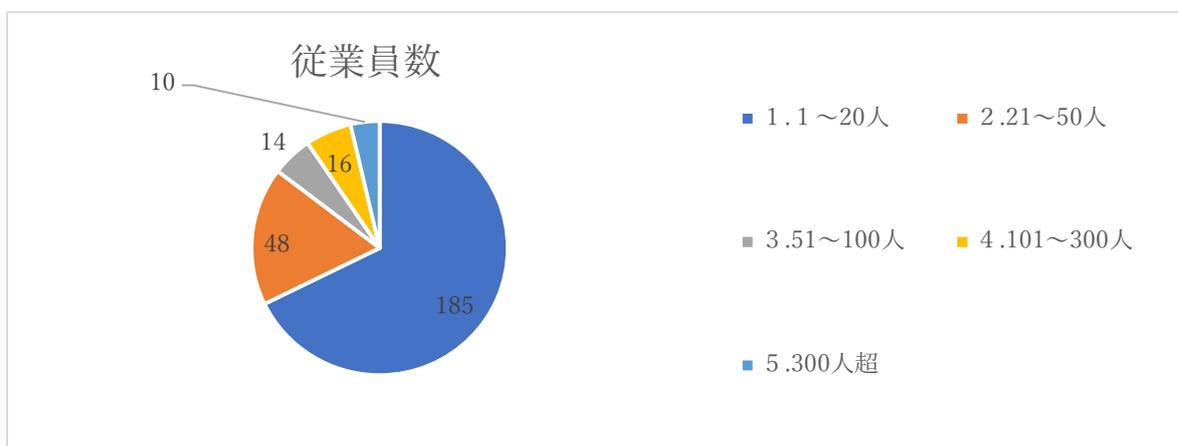
事業所の所有形態	件数	割合
1. 土地・建物ともに自社所有	120	44%
2. 土地建物ともに賃貸	131	48%
3. 土地は賃貸・建物は自社所有	20	7%
4. 土地は自社所有・建物は賃貸	2	1%
合計	273	100%



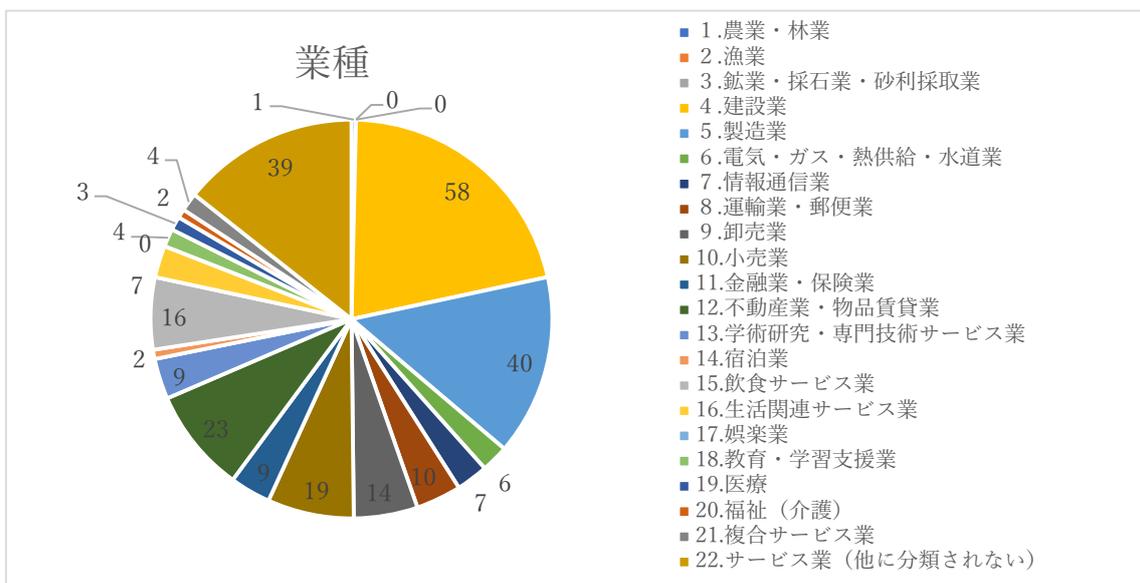
創業年数	件数	割合
1. 1～5年	14	5%
2. 6～49年	164	60%
3. 50～99年	87	32%
4. 100年超	8	3%
合計	273	100%



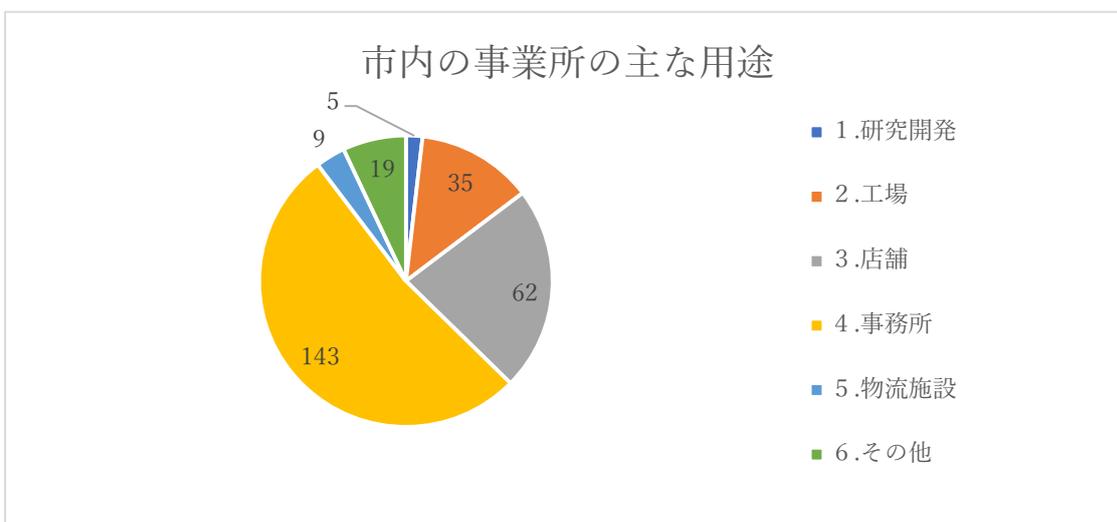
従業員数	件数	割合
1. 1～20人	185	68%
2. 21～50人	48	18%
3. 51～100人	14	5%
4. 101～300人	16	6%
5. 300人超	10	4%
合計	273	100%



業種	件数	割合
1. 農業・林業	1	0%
2. 漁業	0	0%
3. 鉱業・採石業・砂利採取業	0	0%
4. 建設業	58	21%
5. 製造業	40	15%
6. 電気・ガス・熱供給・水道業	6	2%
7. 情報通信業	7	3%
8. 運輸業・郵便業	10	4%
9. 卸売業	14	5%
10. 小売業	19	7%
11. 金融業・保険業	9	3%
12. 不動産業・物品賃貸業	23	8%
13. 学術研究・専門技術サービス業	9	3%
14. 宿泊業	2	1%
15. 飲食サービス業	16	6%
16. 生活関連サービス業	7	3%
17. 娯楽業	0	0%
18. 教育・学習支援業	4	1%
19. 医療	3	1%
20. 福祉（介護）	2	1%
21. 複合サービス業	4	1%
22. サービス業（他に分類されない）	39	14%
合計	273	100%



市内の事業所の主な用途	件数	割合
1. 研究開発	5	2%
2. 工場	35	13%
3. 店舗	62	23%
4. 事務所	143	52%
5. 物流施設	9	3%
6. その他	19	7%
合計	273	100%

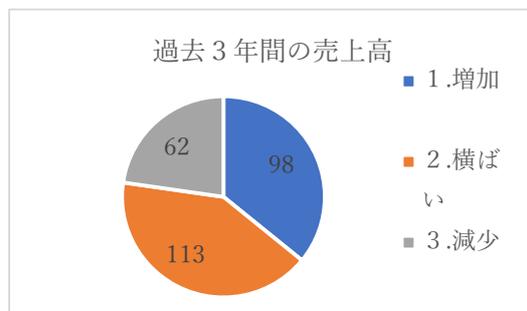


(2) 回答者の現状（課題や取組状況）等に関する質問

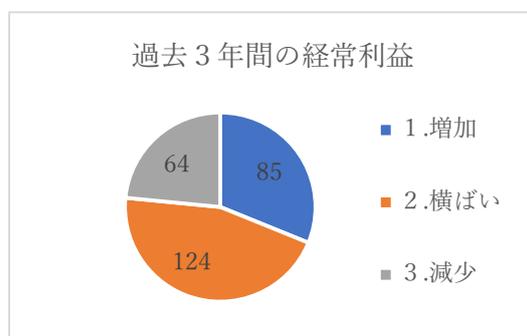
Q 1 売上高や経常利益の状況はどうか。（それぞれ1つだけ選択）

（回答数：273社、回答割合：100%）

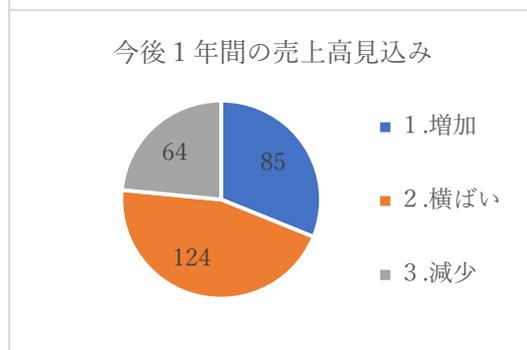
過去3年間の売上高	件数	割合
1. 増加	98	36%
2. 横ばい	113	41%
3. 減少	62	23%
合計	273	100%



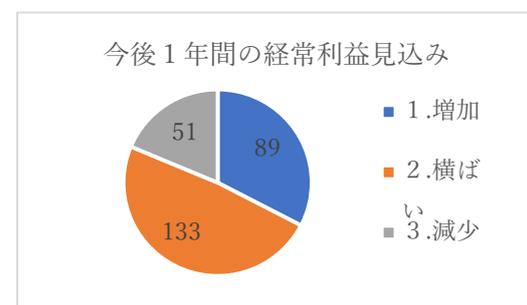
過去3年間の経常利益	件数	割合
1. 増加	85	31%
2. 横ばい	124	45%
3. 減少	64	23%
合計	273	100%



今後1年間の売上高見込	件数	割合
1. 増加	85	31%
2. 横ばい	124	45%
3. 減少	64	23%
合計	273	100%



今後1年間の経常利益見込	件数	割合
1. 増加	89	33%
2. 横ばい	133	49%
3. 減少	51	19%
合計	273	100%

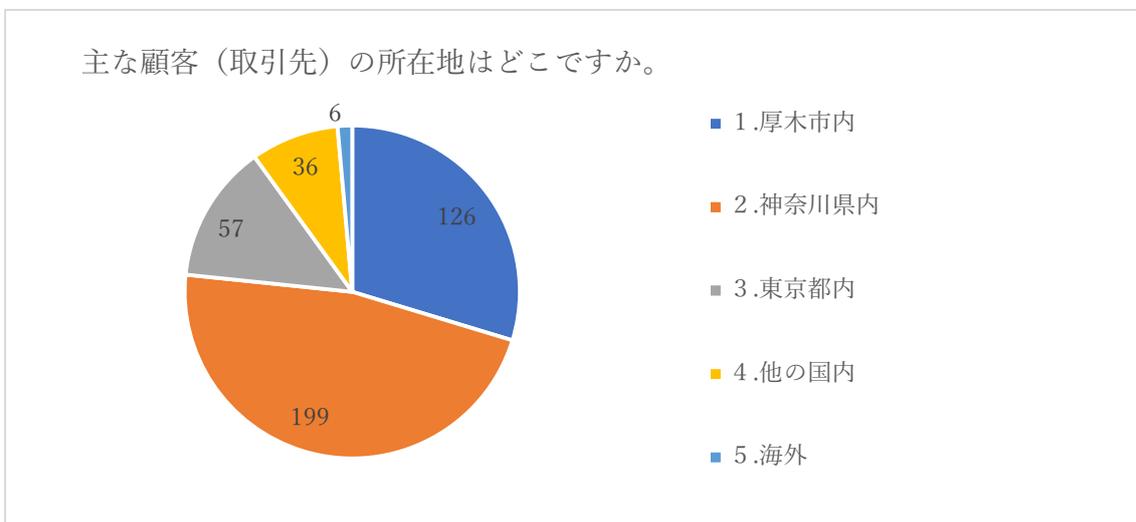


売上高は過去3年間、今後1年間ともに「横ばい」が最多、続いて「増加」となっている。経常利益も過去3年間、今後1年間ともに「横ばい」が最多、続いて「増加」となっている。

Q2 主な顧客（取引先）の所在地はどこですか。（2つまで選択）

（回答数：273社、回答割合100%）

選択肢	件数	割合
1.厚木市内	126	30%
2.神奈川県内	199	47%
3.東京都内	57	13%
4.他の国内	36	8%
5.海外	6	1%
合計	424	100%

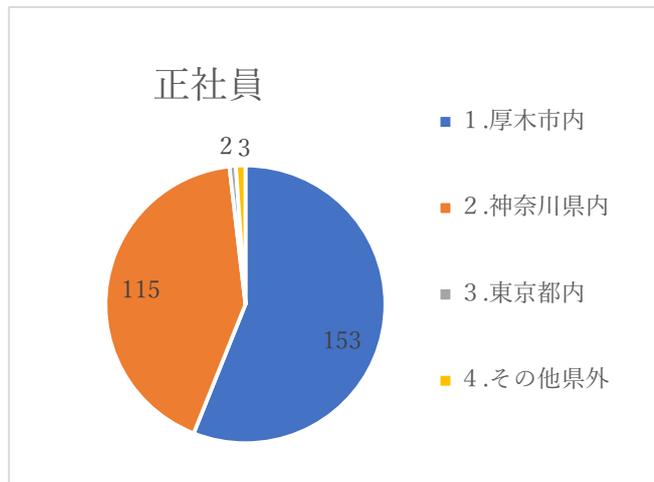


主な顧客（取引先）の所在地は「神奈川県内」が多く、続いて「厚木市内」となっている。他の国内は関西、全国、関東の順で回答があり、海外は東南アジアが多い。

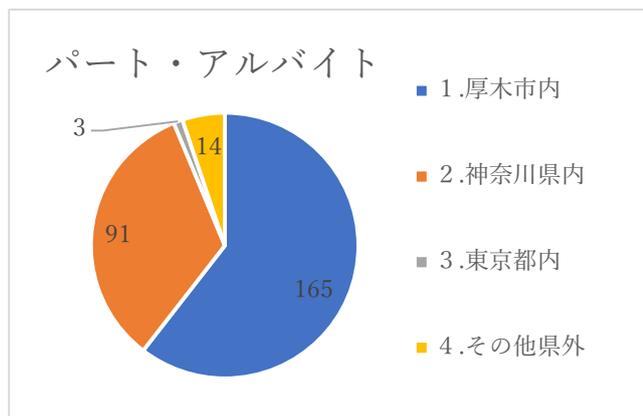
Q 3 従業員の居住地の割合はどうなっていますか。

(一番割合の多いものを1つだけ選択) (回答数:273社、回答割合 100%)

Q 3-1 正社員	件数	割合
1.厚木市内	153	56%
2.神奈川県内	115	42%
3.東京都内	2	1%
4.その他県外	3	1%
合計	273	100%



Q 3-2 パート・アルバイト	件数	割合
1.厚木市内	165	60%
2.神奈川県内	91	33%
3.東京都内	3	1%
4.その他県外	14	5%
合計	273	100%

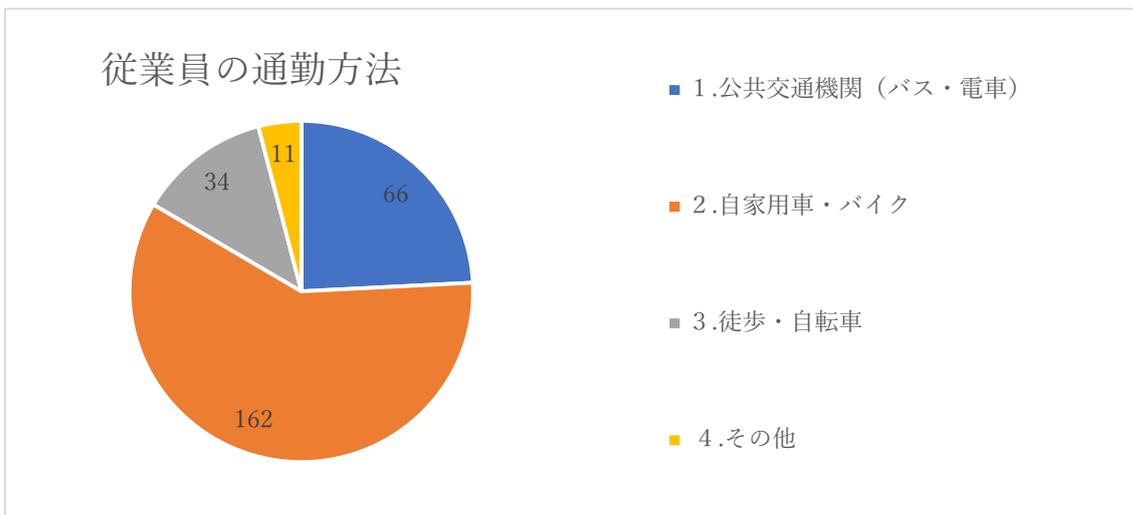


従業員の居住地は正社員、パート・アルバイトともに「厚木市内」、「神奈川県内」が多い。

Q 4 従業員の通勤方法は怎么样了か。

(一番割合の多いものを1つだけ選択)(回答数:273社、回答割合100%)

選択肢	件数	割合
1.公共交通機関(バス・電車)	66	24%
2.自家用車・バイク	162	59%
3.徒歩・自転車	34	12%
4.その他	11	4%
合計	273	100%

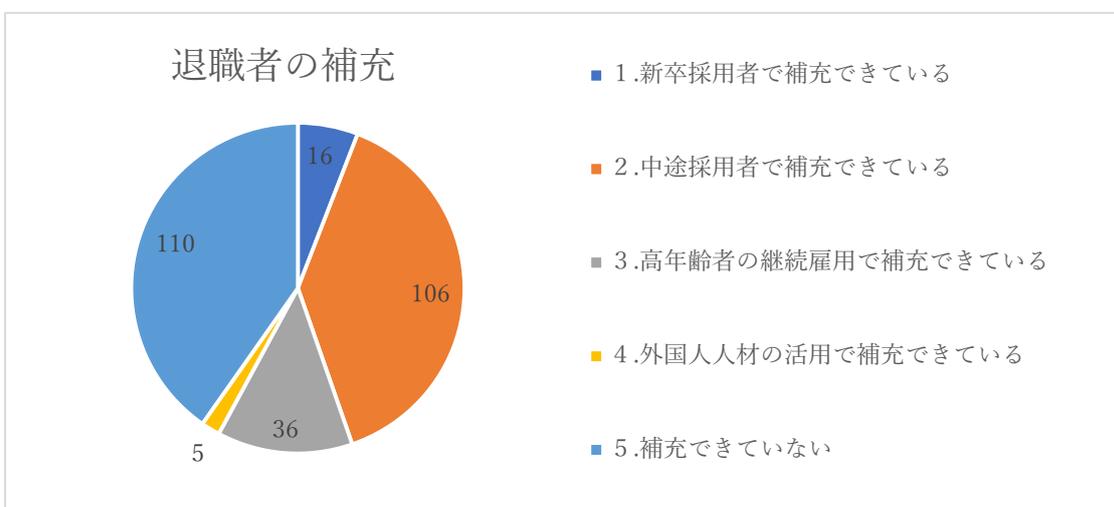


従業員の通勤方法は「自家用車・バイク」が半数以上、「公共交通機関」が全体の4分の1程度となっている。

Q5 退職者の補充等の状況はどうか。

(1つだけ選択) (回答数: 273社、回答割合 100%)

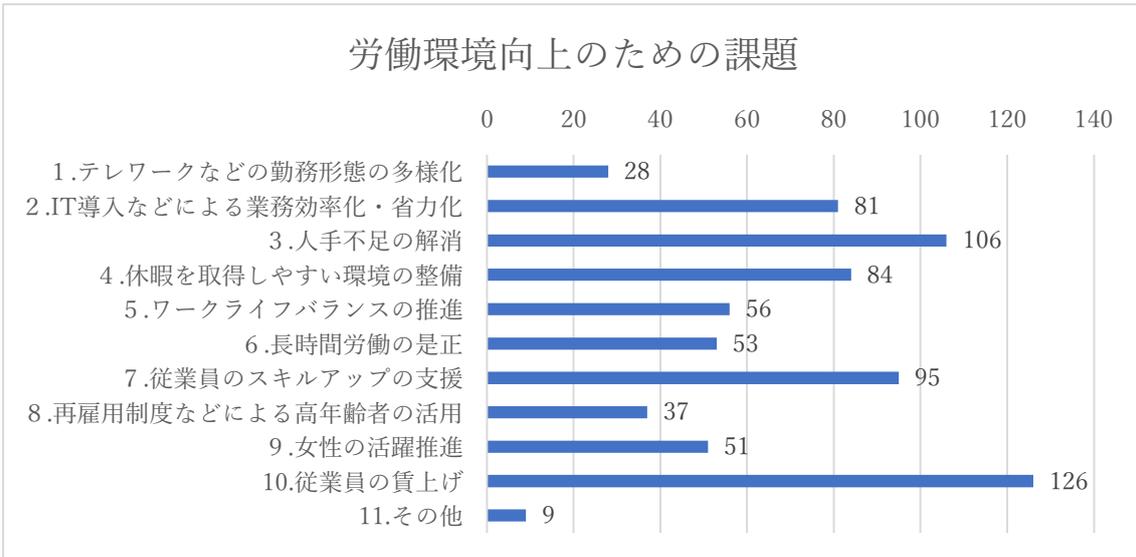
選択肢	件数	割合
1. 新卒採用者で補充できている	16	6%
2. 中途採用者で補充できている	106	39%
3. 高年齢者の継続雇用で補充できている	36	13%
4. 外国人人材の活用で補充できている	5	2%
5. 補充できていない	110	40%
合計	273	100%



退職者の補充等の状況は「補充できていない」、「中途採用者で補充できている」が、それぞれ全体の4割近くとなっている。

Q 6 労働環境向上のための課題をどう考えていますか。
 (3つまで選択) (回答数: 270社、回答割合 99%)

選択肢	件数	割合
1.テレワークなどの勤務形態の多様化	28	4%
2.IT導入などによる業務効率化・省力化	81	11%
3.人手不足の解消	106	15%
4.休暇を取得しやすい環境の整備	84	12%
5.ワークライフバランスの推進	56	8%
6.長時間労働の是正	53	7%
7.従業員のスキルアップの支援	95	13%
8.再雇用制度などによる高年齢者の活用	37	5%
9.女性の活躍推進	51	7%
10.従業員の賃上げ	126	17%
11.その他	9	1%
合計	726	100%

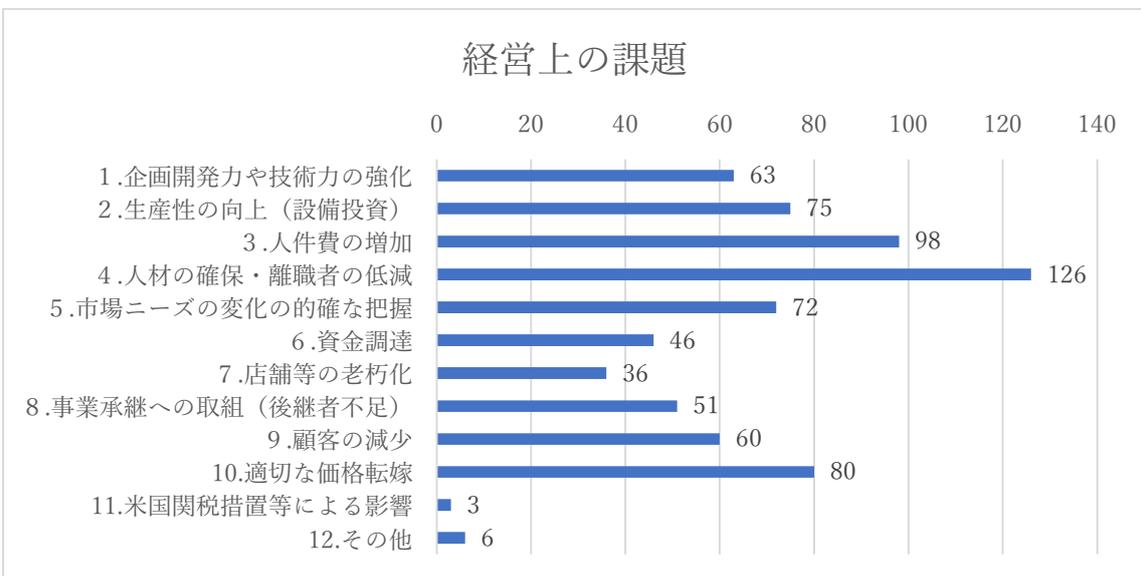


労働環境向上のための課題は「従業員の賃上げ」が最多であり、続いて「人手不足の解消」となっている。その他には課題がないとの回答が多かった。

Q7 経営上の課題は何ですか。（3つまで選択）

（回答数：271社、回答割合99%）

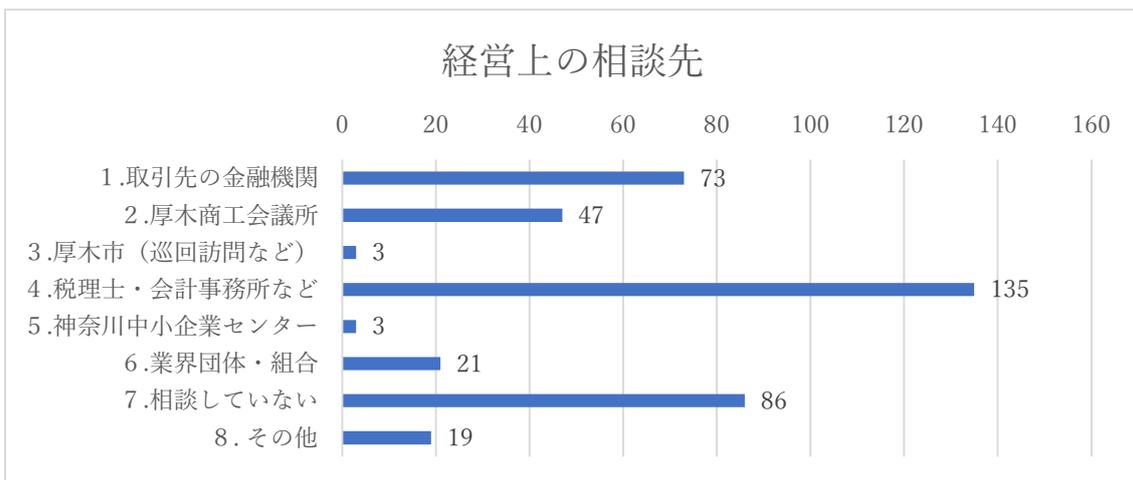
選択肢	件数	割合
1. 企画開発力や技術力の強化	63	9%
2. 生産性の向上（設備投資）	75	10%
3. 人件費の増加	98	14%
4. 人材の確保・離職者の低減	126	18%
5. 市場ニーズの変化の的確な把握	72	10%
6. 資金調達	46	6%
7. 店舗等の老朽化	36	5%
8. 事業承継への取組（後継者不足）	51	7%
9. 顧客の減少	60	8%
10. 適切な価格転嫁	80	11%
11. 米国関税措置等による影響	3	0%
12. その他	6	1%
合計	716	100%



経営上の課題は「人材の確保・離職者の低減」が最多であり、続いて「人件費の増加」となっている。その他には「課題がない」との回答が多かった。

Q 8 経営上の相談をされている機関はありますか。（2つまで選択）
 （回答数：271社、回答割合99%）

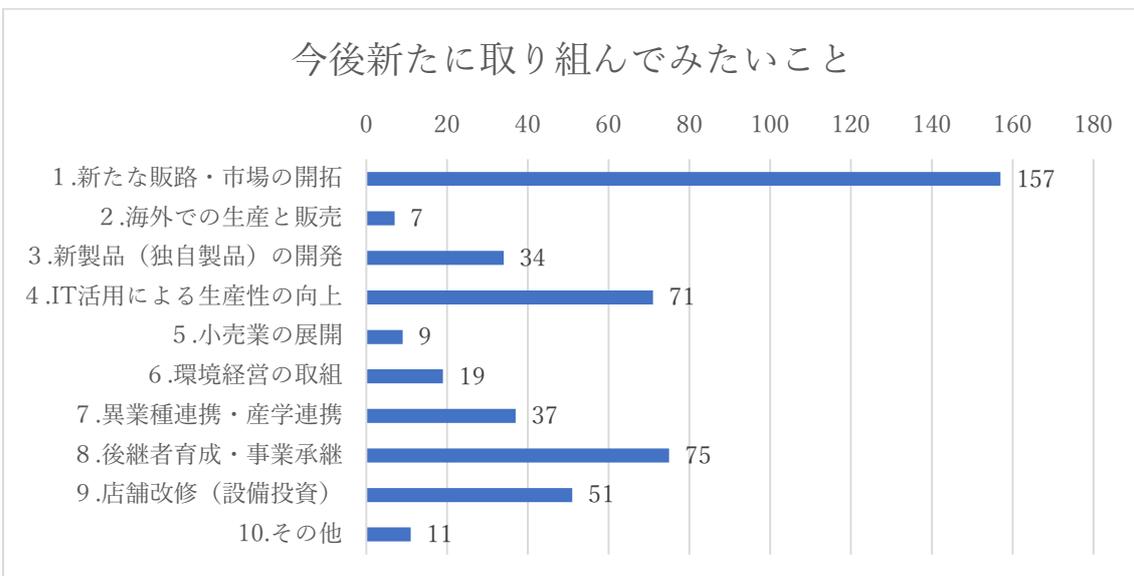
選択肢	件数	割合
1.取引先の金融機関	73	19%
2.厚木商工会議所	47	12%
3.厚木市（巡回訪問など）	3	1%
4.税理士・会計事務所など	135	35%
5.神奈川中小企業センター	3	1%
6.業界団体・組合	21	5%
7.相談していない	86	22%
8.その他	19	5%
合計	387	100%



経営上の相談先は「税理士・会計事務所」が最多であり、続いて「取引先の金融機関」となっている。また「相談していない」も3割となっている。その他には「親会社」、「グループ会社」などがあつた。

Q9 今後新たに取り組んでみたいことは何ですか。（2つまで選択）
（回答数：269社、回答割合99%）

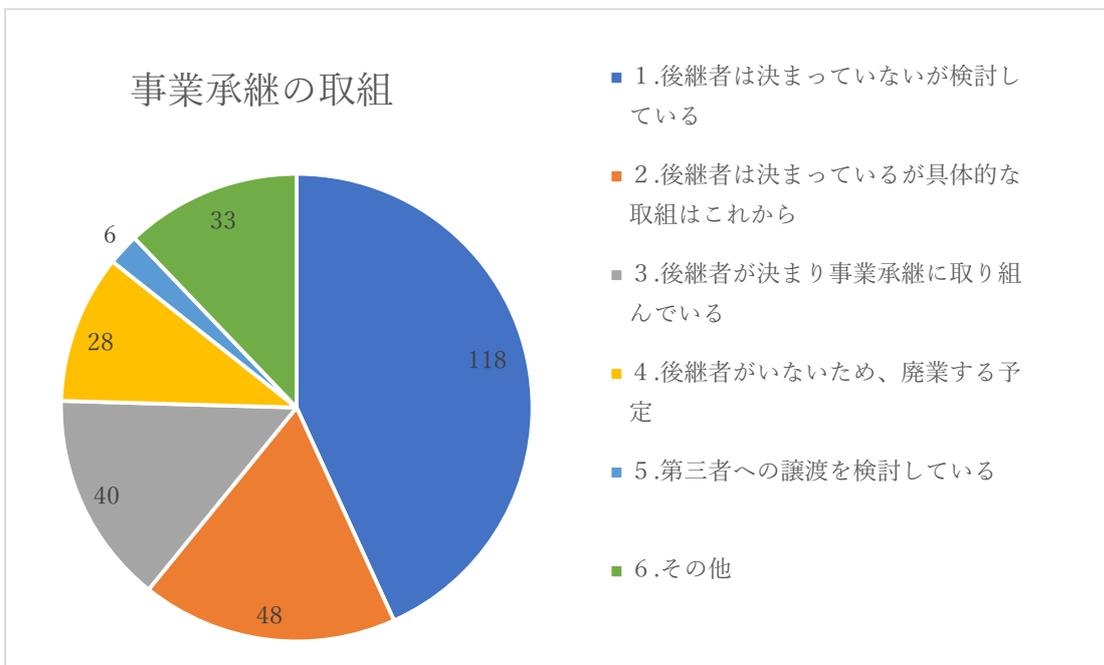
選択肢	件数	割合
1. 新たな販路・市場の開拓	157	33%
2. 海外での生産と販売	7	1%
3. 新製品（独自製品）の開発	34	7%
4. IT活用による生産性の向上	71	15%
5. 小売業の展開	9	2%
6. 環境経営の取組	19	4%
7. 異業種連携・産学連携	37	8%
8. 後継者育成・事業承継	75	16%
9. 店舗改修（設備投資）	51	11%
10. その他	11	2%
合計	471	100%



今後新たに取り組んでみたいことは「新たな販路・市場の開拓」が半数以上、続いて「後継者育成・事業承継」、「IT活用による生産性の向上」がそれぞれ全体の4分の1程度となっている。その他は「取り組む必要はない」との回答が多い。

Q10 事業承継の取組は行っていますか。（1つだけ選択）
（回答数：273社、回答割合100%）

選択肢	件数	割合
1. 後継者は決まっていないが検討している	118	43%
2. 後継者は決まっているが具体的な取組はこれから	48	18%
3. 後継者が決まり事業承継に取り組んでいる	40	15%
4. 後継者がいないため、廃業する予定	28	10%
5. 第三者への譲渡を検討している	6	2%
6. その他	33	12%
合計	273	100%

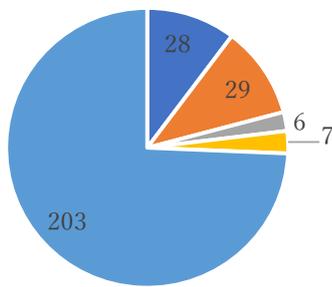


事業承継の取組は「後継者は決まっていないが検討している」が4割以上、「後継者が決まっているが具体的な取組はこれから」、「後継者が決まり事業承継に取り組んでいる」が合わせて3割近くとなっている。また、「後継者がいないため、廃業予定」が1割となっている。その他は「親会社からの出向」や、経営者本人が回答していないため「わからない」との回答だった。

Q11-1 事業所の移転、建替え、増設等の検討をしていますか。
 (1つだけ選択) (回答数: 273社、回答割合 100%)

選択肢	件数	割合
1. 現在の場所で建替え・増設を検討している	28	10%
2. 市内での移転を検討している	29	11%
3. 市外への移転を検討している	6	2%
4. 建築資材高騰などによるコスト増のため中止、または延期した	7	3%
5. 特に検討していない	203	74%
合計	273	100%

事業所の移転、建替え、増設等の検討をしていますか。



- 1.現在の場所で建替え・増設を検討している
- 2.市内での移転を検討している
- 3.市外への移転を検討している
- 4.建築資材高騰などによるコスト増のため中止、または延期した
- 5.特に検討していない

事業所の移転、建替え、増設等を検討している事業所は全体の4分の1程度となっており、そのほとんどが「現在地での建替え・増設」、「市内への移転」となっている。

Q11-2 Q11-1で「3市外への移転を検討している」と回答した場合、具体的な候補地は。(1つだけ選択)

選択肢	件数	割合
1. 相模原市、海老名市、愛川町など厚木市の隣接地域	2	33%
2. 横浜市または川崎市	1	17%
3. 神奈川県内全域	1	17%
4. 神奈川県外	2	33%
合計	6	100%

具体的な候補地

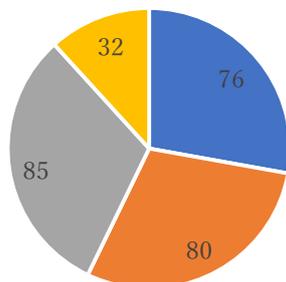


- 1.相模原市、海老名市、愛川町など厚木市の隣接地域
- 2.横浜市または川崎市
- 3.神奈川県内全域
- 4.神奈川県外

Q12 SDGs（持続可能な開発目標）に対する取組をどの程度進めていますか。
（1つだけ選択）（回答数：273社、回答割合100%）

選択肢	件数	割合
1. 目標を設定し事業に取り組むなど、積極的に取り組んでいる	76	28%
2. 現在は取り組んでいないが、今後は取り組んでいく予定	80	29%
3. 現在は取り組んでおらず、今後も取り組んでいくか否かは未定	85	31%
4. 現在は取り組んでおらず、今後も取り組む予定はない	32	12%
合計	273	100%

SDGs（持続可能な開発目標）に対する取組



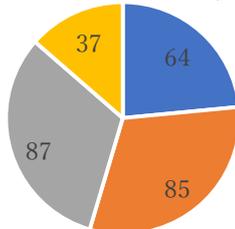
- 1. 目標を設定し事業に取り組むなど、積極的に取り組んでいる
- 2. 現在は取り組んでいないが、今後は取り組んでいく予定
- 3. 現在は取り組んでおらず、今後も取り組んでいくか否かは未定
- 4. 現在は取り組んでおらず、今後も取り組む予定はない

SDGsに「取り組んでいる」事業所は3割程度であり、「取り組むか未定」、「取り組む予定はない」が4割程度となっている。

Q13 カーボンニュートラルに向けた取組をどの程度進めていますか。
（1つだけ選択）（回答数：273社、回答割合100%）

選択肢	件数	割合
1. 省エネ設備の導入や電気自動車の活用など、積極的に取り組んでいる	64	23%
2. 現在は取り組んでいないが、今後は取り組んでいく予定	85	31%
3. 現在は取り組んでおらず、今後も取り組んでいくか否かは未定	87	32%
4. 現在は取り組んでおらず、今後も取り組む予定はない	37	14%
合計	273	100%

カーボンニュートラルに向けた取組

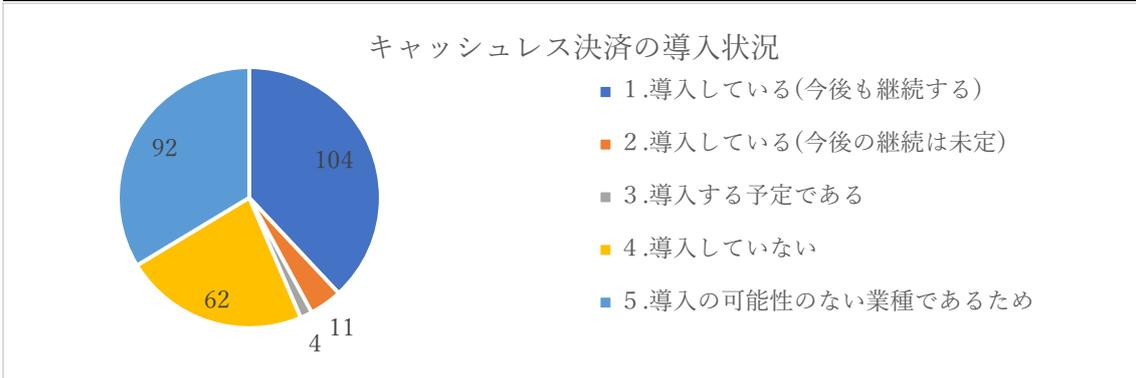


- 1. 省エネ設備の導入や電気自動車の活用など、積極的に取り組んでいる
- 2. 現在は取り組んでいないが、今後は取り組んでいく予定
- 3. 現在は取り組んでおらず、今後も取り組んでいくか否かは未定
- 4. 現在は取り組んでおらず、今後も取り組む予定はない

カーボンニュートラルに「取り組んでいる」事業所は2割で、「取り組んでいくか未定」、「今後も取り組む予定はない」が半数近くとなっている。

Q14-1 キャッシュレス決済を導入していますか。
(1つだけ選択) (回答数：273社、回答割合100%)

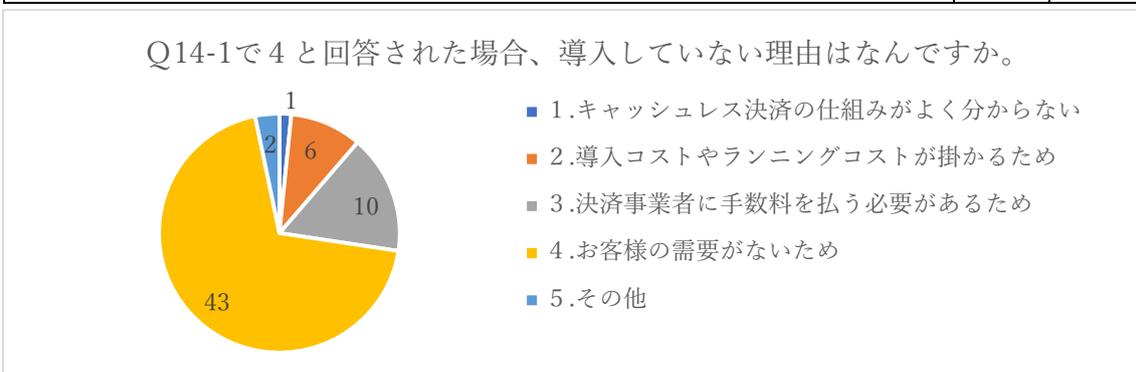
選択肢	件数	割合
1. 導入している(今後も継続する)	104	38%
2. 導入している(今後の継続は未定)	11	4%
3. 導入する予定である	4	1%
4. 導入していない	62	23%
5. 導入の可能性のない業種であるため	92	34%
合計	273	100%



キャッシュレス決済を「導入している」事業所が4割であり、「導入していない」、「導入の可能性のない業種」が半数以上となっている。

Q14-2 Q14-1で4と回答された場合、導入していない理由はなんですか。
(1つだけ選択)

選択肢	件数	割合
1. キャッシュレス決済の仕組みがよく分からない	1	2%
2. 導入コストやランニングコストが掛かるため	6	10%
3. 決済事業者に手数料を払う必要があるため	10	16%
4. お客様の需要がないため	43	69%
5. その他	2	3%
合計	62	100%



キャッシュレス決済を導入していない理由は「需要がない」が7割程度となっている。

Q15 新製品・新商品やイベントなどの情報発信の方法は何ですか。
 (2つまで選択) (回答数: 253社、回答割合 93%)

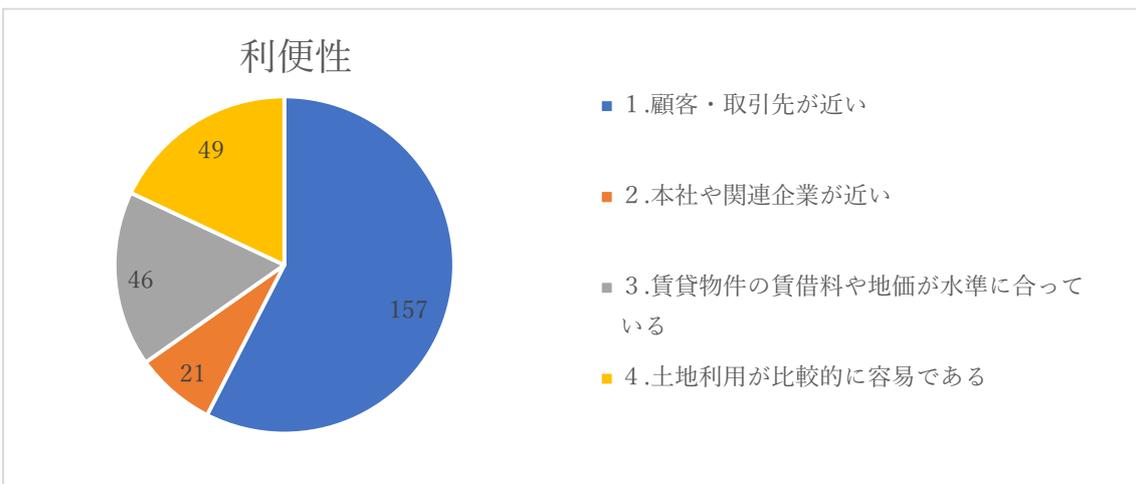
選択肢	件数	割合
1.新聞折り込みやチラシのポスティング	26	6%
2.SNSの活用	86	21%
3.自社(店舗)のホームページ	167	41%
4.ネット広告	22	5%
5.LINEや電子メールによる顧客への直接通知	59	15%
6.その他	43	11%
合計	403	100%



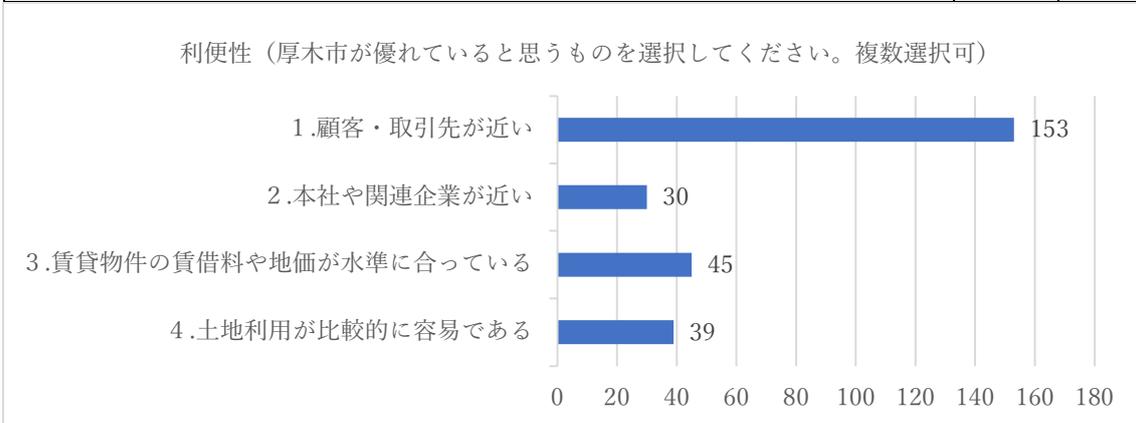
新製品・新商品やイベントなどの情報発信方法は「自社のホームページ」が6割、続いて「SNSの活用」が3割となっている。その他は「DM」、「情報発信はしていない」との回答だった。

Q16 事業所や店舗の立地環境に関する質問

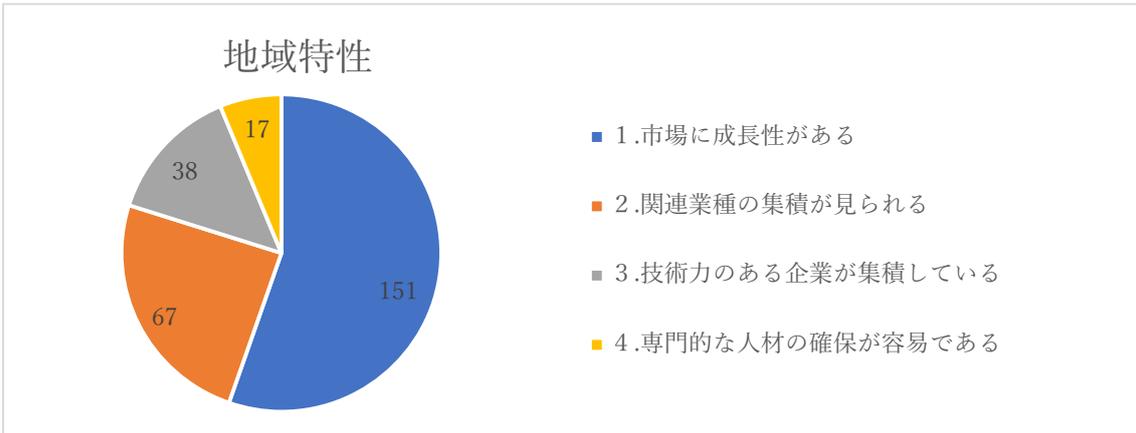
Q16-1-1 利便性（重視する事項）（1つだけ選択） （回答数：273社、回答割合100%）	件数	割合
1.顧客・取引先が近い	157	58%
2.本社や関連企業が近い	21	8%
3.賃貸物件の賃借料や地価が水準に合っている	46	17%
4.土地利用が比較的に容易である	49	18%
合計	273	100%



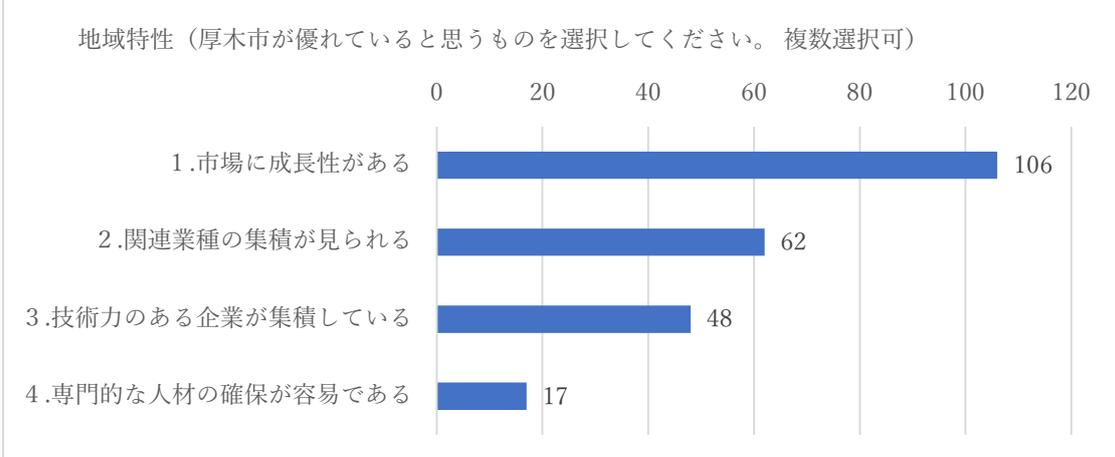
Q16-1-2 利便性（厚木市が優れていると思うものを選択してください。複数選択可） （回答数：267社、回答割合98%）	件数	割合
1.顧客・取引先が近い	153	57%
2.本社や関連企業が近い	30	11%
3.賃貸物件の賃借料や地価が水準に合っている	45	17%
4.土地利用が比較的に容易である	39	15%
合計	267	100%



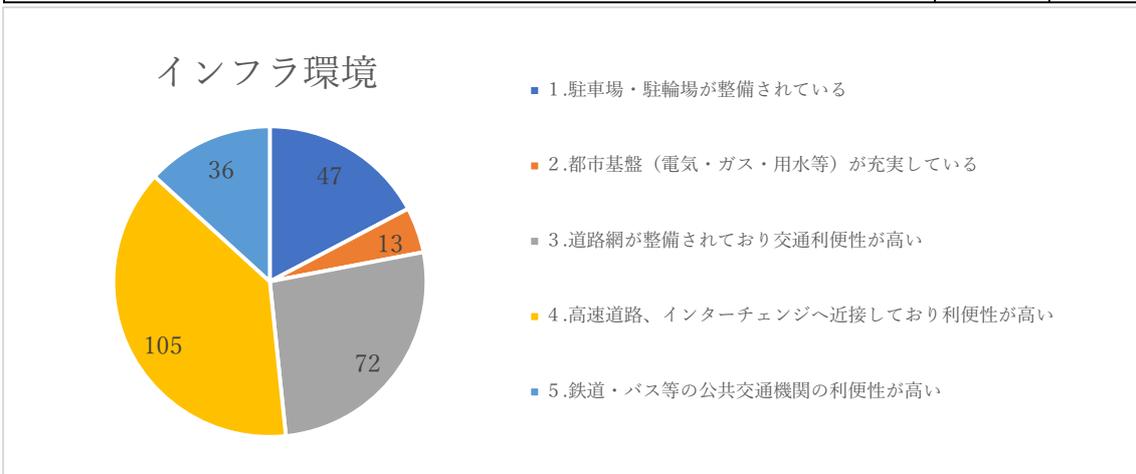
Q16-2-1 地域特性（重視する事項）（1つだけ選択） （回答数：273社、回答割合100%）	件数	割合
1.市場に成長性がある	151	55%
2.関連業種の集積が見られる	67	25%
3.技術力のある企業が集積している	38	14%
4.専門的な人材の確保が容易である	17	6%
合計	273	100%



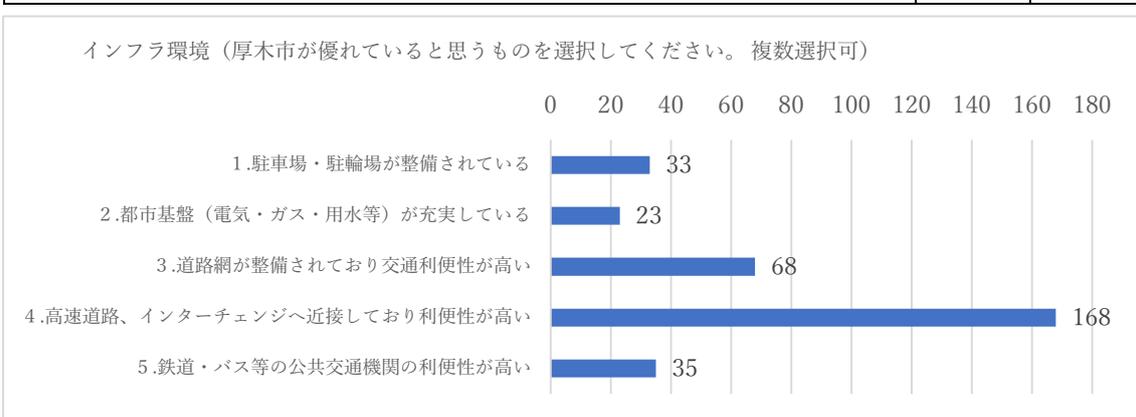
Q16-2-2 地域特性（厚木市が優れていると思うものを選択してください。複数選択可） （回答数：233社、回答割合85%）	件数	割合
1.市場に成長性がある	106	45%
2.関連業種の集積が見られる	62	27%
3.技術力のある企業が集積している	48	21%
4.専門的な人材の確保が容易である	17	7%
合計	233	100%



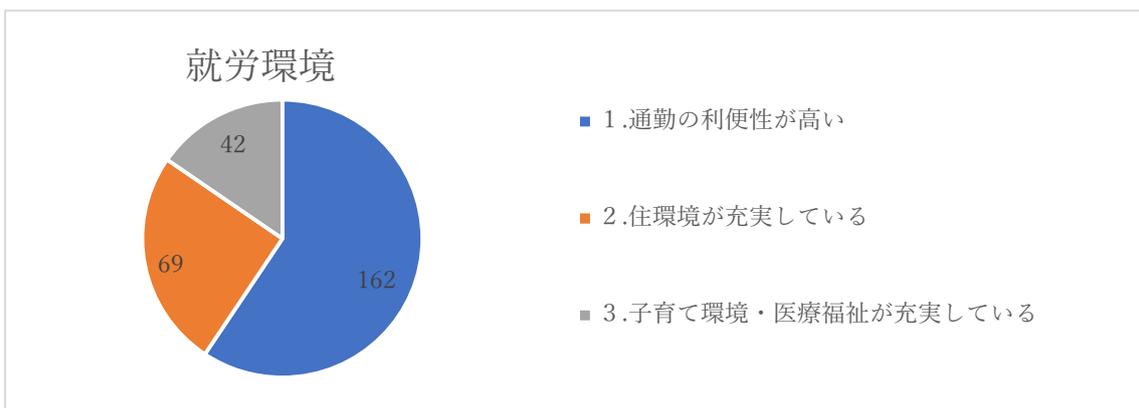
Q16-3-1 インフラ環境（重視する事項）（1つだけ選択） （回答数：273社、回答割合100%）	件数	割合
1. 駐車場・駐輪場が整備されている	47	17%
2. 都市基盤（電気・ガス・用水等）が充実している	13	5%
3. 道路網が整備されており交通利便性が高い	72	26%
4. 高速道路、インターチェンジへ近接しており利便性が高い	105	38%
5. 鉄道・バス等の公共交通機関の利便性が高い	36	13%
合計	273	100%



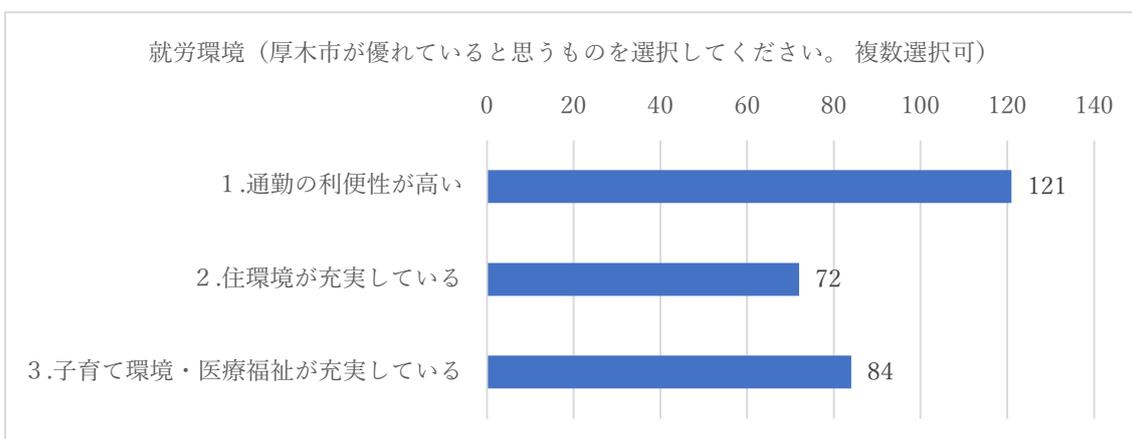
Q16-3-2 インフラ環境（厚木市が優れていると思うものを選択してください。複数選択可） （回答数：254社、回答割合93%）	件数	割合
1. 駐車場・駐輪場が整備されている	33	10%
2. 都市基盤（電気・ガス・用水等）が充実している	23	7%
3. 道路網が整備されており交通利便性が高い	68	21%
4. 高速道路、インターチェンジへ近接しており利便性が高い	168	51%
5. 鉄道・バス等の公共交通機関の利便性が高い	35	11%
合計	327	100%



Q16-4-1 就労環境（重視する事項）（1つだけ選択） （回答数：273社、回答割合100%）	件数	割合
1. 通勤の利便性が高い	162	59%
2. 住環境が充実している	69	25%
3. 子育て環境・医療福祉が充実している	42	15%
合計	273	100%



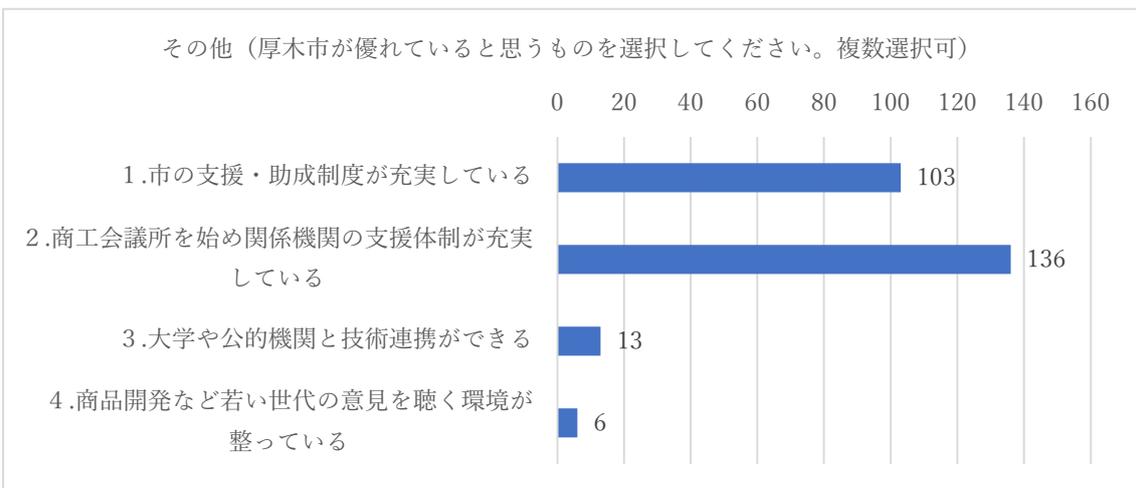
Q16-4-2 就労環境（厚木市が優れていると思うものを選択してください。複数選択可） （回答数：248社、回答割合91%）	件数	割合
1. 通勤の利便性が高い	121	44%
2. 住環境が充実している	72	26%
3. 子育て環境・医療福祉が充実している	84	30%
合計	277	100%



Q16-5-1 その他（重視する事項）（1つだけ選択） （回答数：273社、回答割合100%）	件数	割合
1.市の支援・助成制度が充実している	118	43%
2.商工会議所を始め関係機関の支援体制が充実している	134	49%
3.大学や公的機関と技術連携ができる	6	2%
4.商品開発など若い世代の意見を聴く環境が整っている	15	5%
合計	273	100%



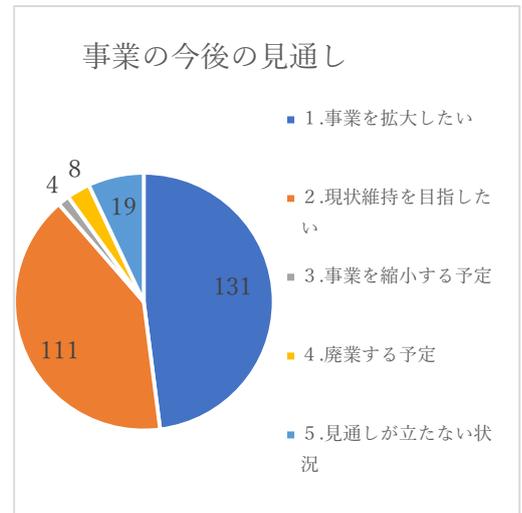
Q16-5-2 その他（厚木市が優れていると思うものを選択してください。複数選択可） （回答数：244社、回答割合89%）	件数	割合
1.市の支援・助成制度が充実している	103	40%
2.商工会議所を始め関係機関の支援体制が充実している	136	53%
3.大学や公的機関と技術連携ができる	13	5%
4.商品開発など若い世代の意見を聴く環境が整っている	6	2%
合計	258	100%



半数近くの事業所が「支援機関の支援体制が充実している」と回答、4割近い事業所が「市の支援制度・助成制度が充実している」と回答している。

Q17 現状における事業の今後の見通しはどうか。（1つだけ選択）
（回答数：273社、回答割合100%）

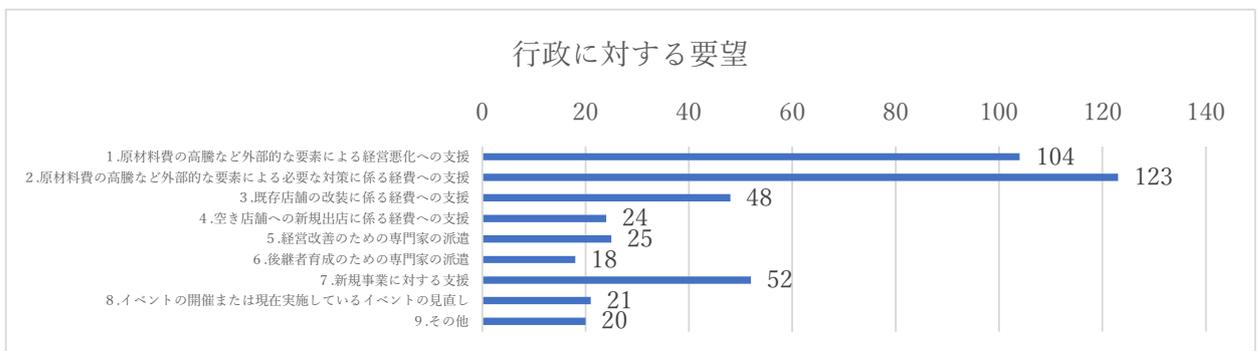
選択肢	件数	割合
1. 事業を拡大したい	131	48%
2. 現状維持を目指したい	111	41%
3. 事業を縮小する予定	4	1%
4. 廃業する予定	8	3%
5. 見通しが立たない状況	19	7%
合計	273	100%



事業の今後の見通しは「拡大したい」が半数、続いて「現状維持」が4割となっている。

Q18 行政に対する要望はありますか。（2つまで選択）
（回答数：267社、回答割合98%）

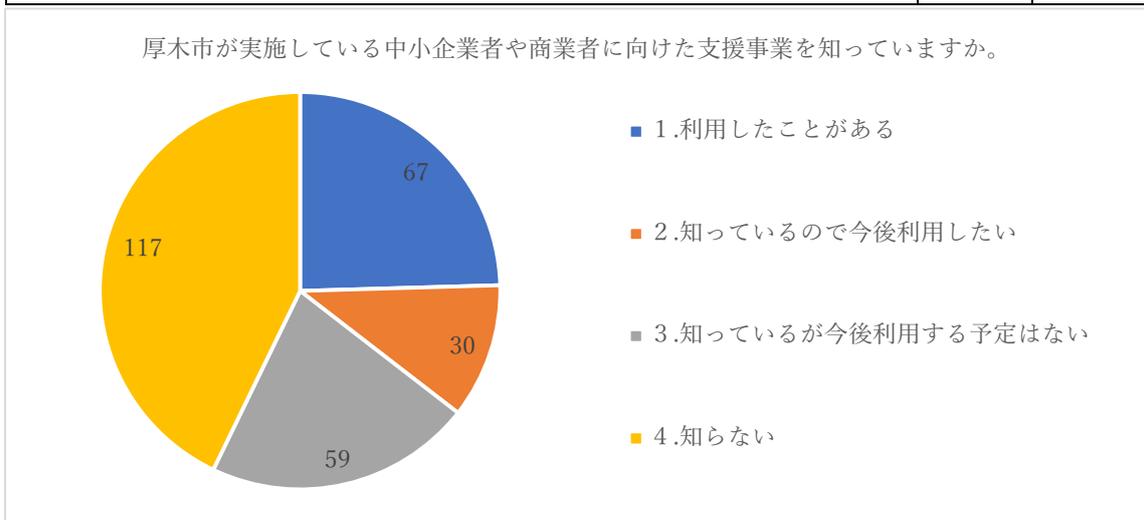
選択肢	件数	割合
1. 原材料費の高騰など外部的な要素による経営悪化への支援	104	24%
2. 原材料費の高騰など外部的な要素による必要な対策に係る経費への支援	123	28%
3. 既存店舗の改装に係る経費への支援	48	11%
4. 空き店舗への新規出店に係る経費への支援	24	6%
5. 経営改善のための専門家の派遣	25	6%
6. 後継者育成のための専門家の派遣	18	4%
7. 新規事業に対する支援	52	12%
8. イベントの開催または現在実施しているイベントの見直し	21	5%
9. その他	20	5%
合計	435	100%



行政に対する要望は「原材料費の高騰など外部的な要素による必要な対策に係る経費への支援」、「原材料費の高騰など外部的な要素による経営悪化への支援」が多く、外部的な要素による影響に対する支援が求められている。その他は「公共事業の増加」「固定資産税の減額」「特になし」となっている。

Q19-1 厚木市が実施している中小企業者や商業者に向けた支援事業を知っていますか。（1つだけ選択）
 （回答数：273社、回答割合100%）

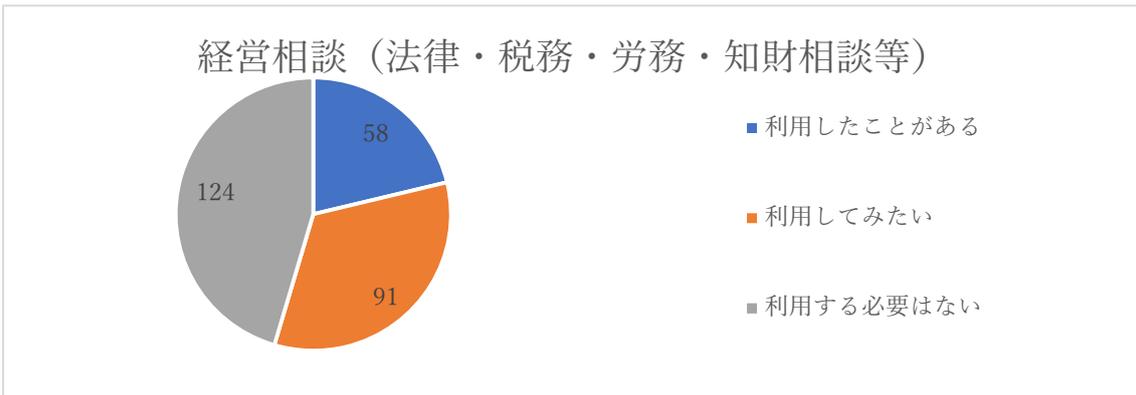
選択肢	件数	割合
1. 利用したことがある	67	25%
2. 知っているので今後利用したい	30	11%
3. 知っているが今後利用する予定はない	59	22%
4. 知らない	117	43%
合計	273	100%



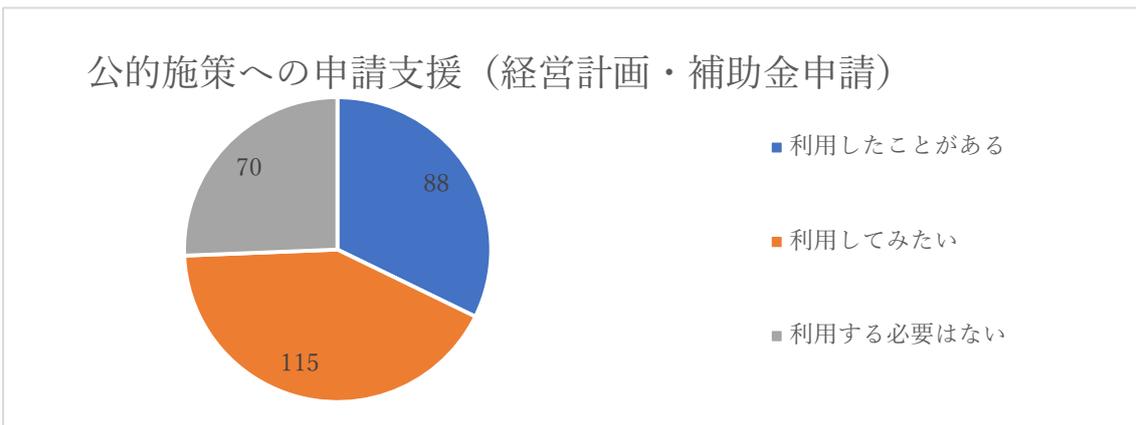
厚木市が実施している中小企業者や商業者に向けた支援事業を「利用したことがある」、「知っているので利用したい」が3割弱あり、「知らない」が4割となっている。

Q20 厚木商工会議所が実施している支援事業に関する質問（それぞれ1つだけ選択）

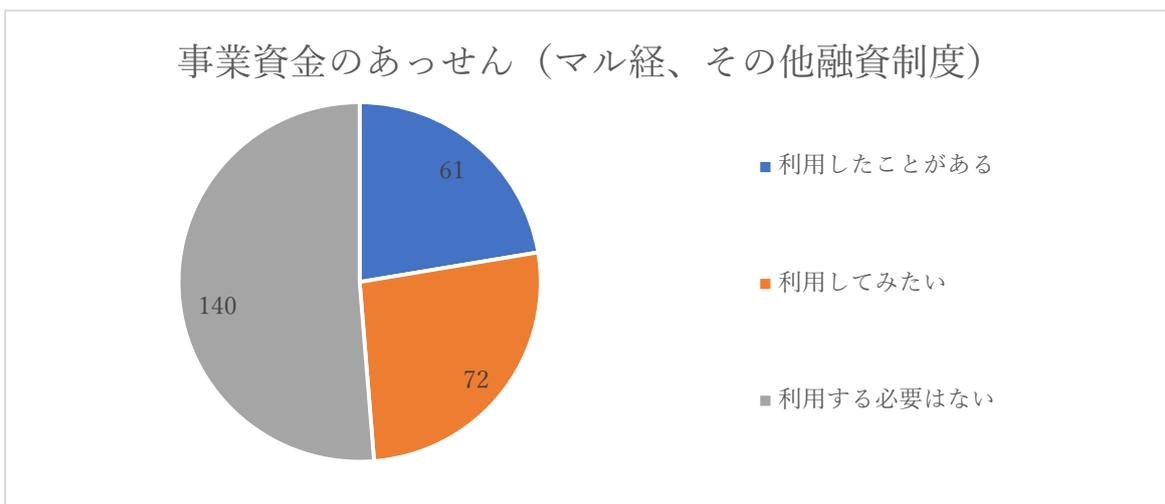
Q20-1 経営相談（法律・税務・労務・知財相談等） （回答数：273社、回答割合100%）	件数	割合
利用したことがある	58	21%
利用してみたい	91	33%
利用する必要はない	124	45%
合計	273	100%



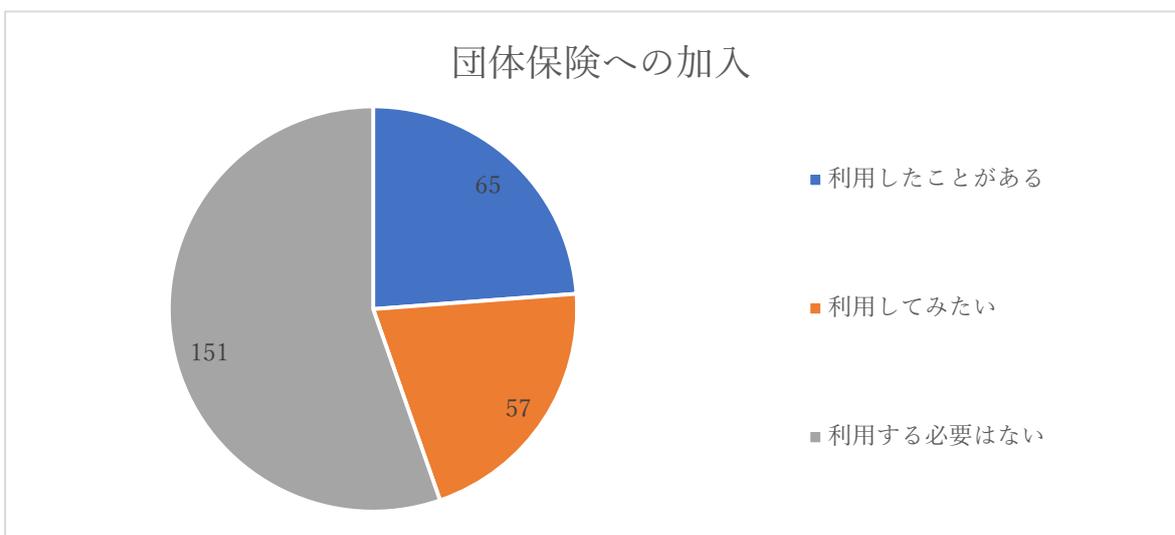
Q20-2 公的施策への申請支援（経営計画・補助金申請） （回答数：273社、回答割合100%）	件数	割合
利用したことがある	88	32%
利用してみたい	115	42%
利用する必要はない	70	26%
合計	273	100%



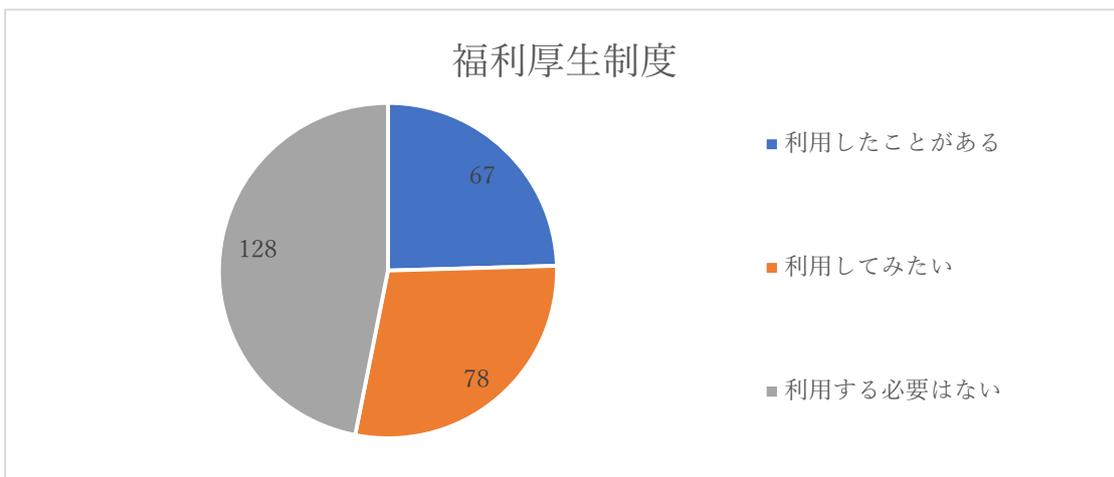
Q20-3 事業資金のあっせん（マル経、その他融資制度） （回答数：273社、回答割合100%）	件数	割合
利用したことがある	61	22%
利用してみたい	72	26%
利用する必要はない	140	51%
合計	273	100%



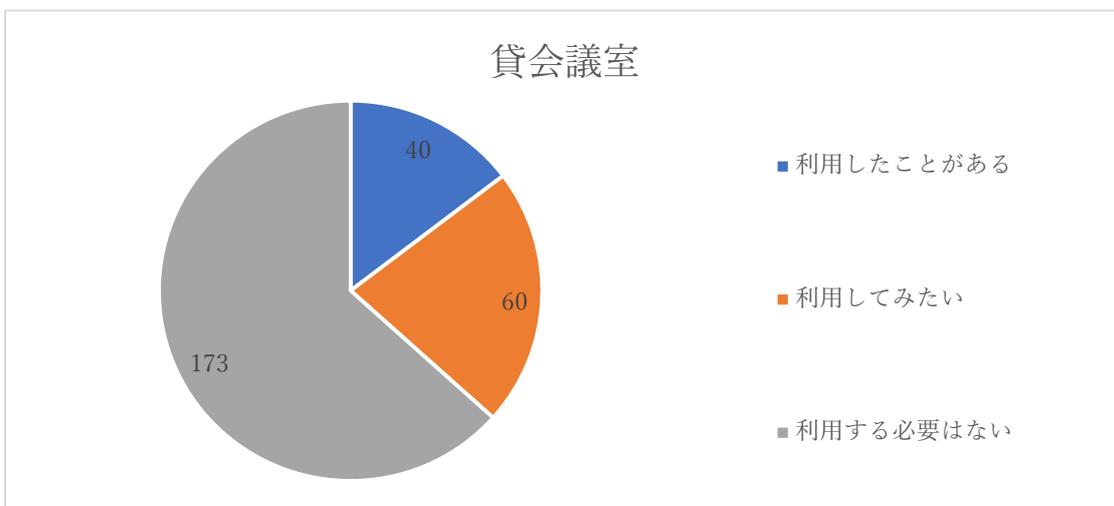
Q20-4 団体保険への加入（割引制度を活用した保険への加入） （回答数：273社、回答割合100%）	件数	割合
利用したことがある	65	24%
利用してみたい	57	21%
利用する必要はない	151	55%
合計	273	100%



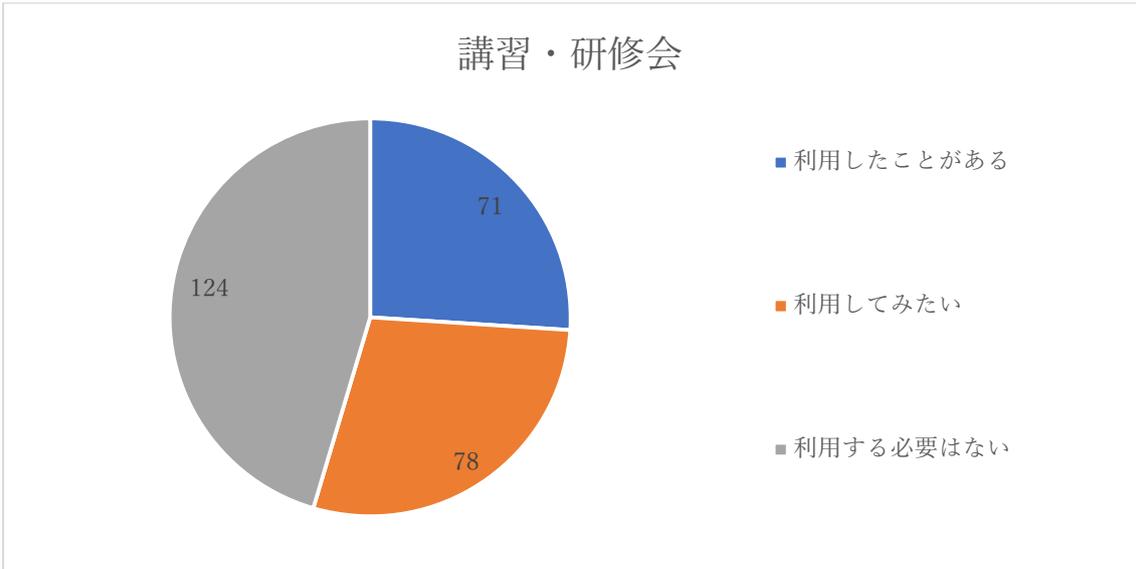
Q20-5 福利厚生制度（健康診断・共済制度） （回答数：273社、回答割合100%）	件数	割合
利用したことがある	67	25%
利用してみたい	78	29%
利用する必要はない	128	47%
合計	273	100%



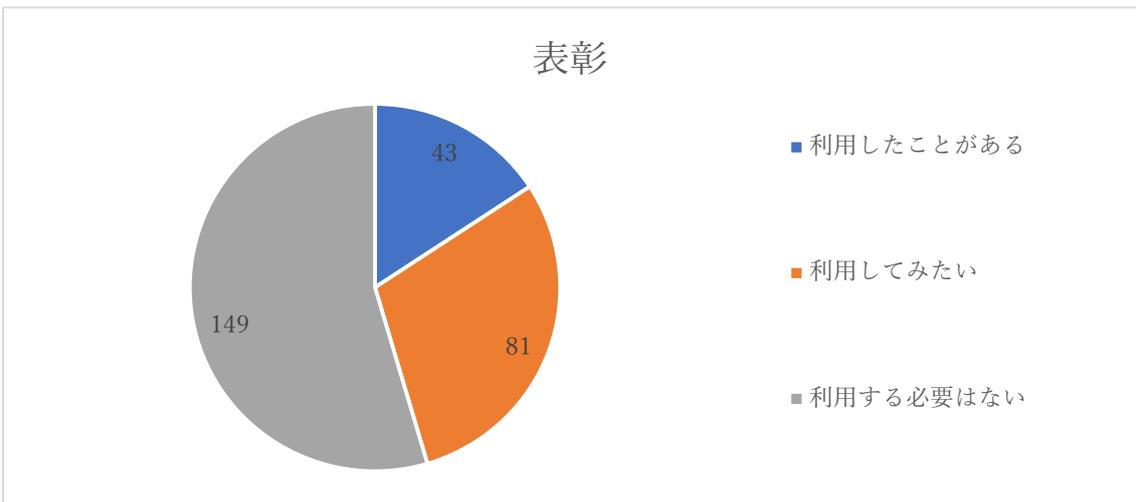
Q20-6 貸会議室 （回答数：273社、回答割合100%）	件数	割合
利用したことがある	40	15%
利用してみたい	60	22%
利用する必要はない	173	63%
合計	273	100%



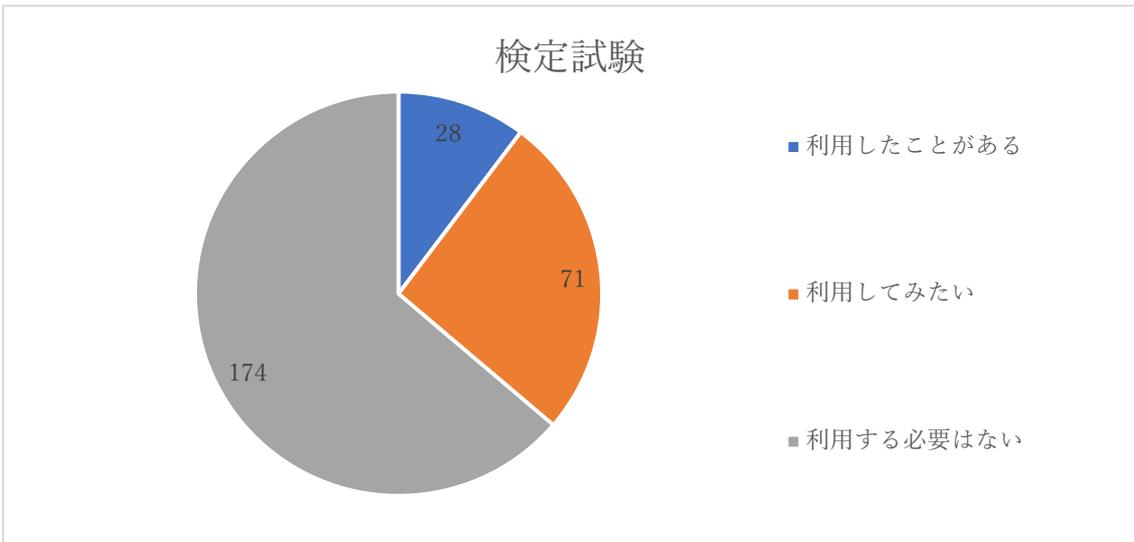
Q20-7 講習・研修会（新入社員研修・セミナー）（回答数：273社、回答割合100%）	件数	割合
利用したことがある	71	26%
利用してみたい	78	29%
利用する必要はない	124	45%
合計	273	100%



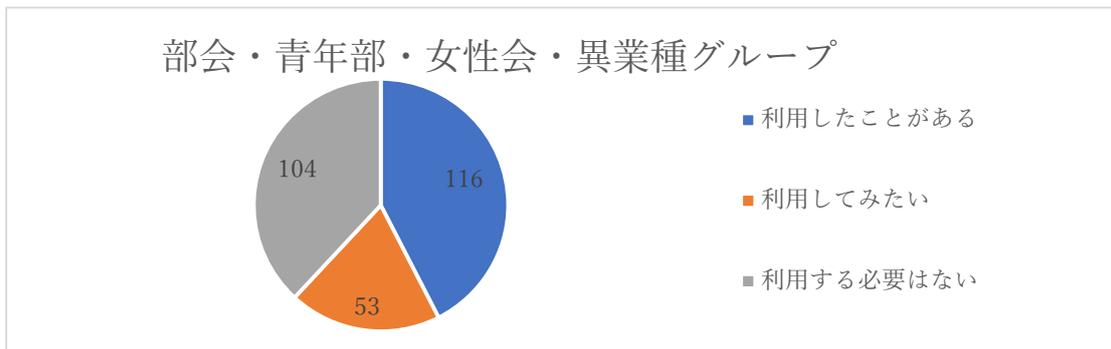
Q20-8 表彰（優良産業人表彰・優良従業員表彰）（回答数：273社、回答割合100%）	件数	割合
利用したことがある	43	16%
利用してみたい	81	30%
利用する必要はない	149	55%
合計	273	100%



Q20-9 検定試験（簿記検定・東商ビジネス検定） （回答数：273社、回答割合100%）	件数	割合
利用したことがある	28	10%
利用してみたい	71	26%
利用する必要はない	174	64%
合計	273	100%



Q20-10 部会・青年部・女性会・異業種グループ （回答数：273社、回答割合100%）	件数	割合
利用したことがある	116	42%
利用してみたい	53	19%
利用する必要はない	104	38%
合計	273	100%



商工会議所事業で利用したことがあるものは「部会・青年部・女性会・異業種グループ」が最多で、続いて「公的施策への申請支援」があげられる。利用してみたいものは「公的施策への申請支援」、「経営相談」が多い。利用する必要がないものは「貸会議室」、「検定試験」が多くなっている。

(3) 企業の立地促進等に関する支援策に関する質問

Q21 厚木市が行う企業立地の促進に関する奨励措置について。

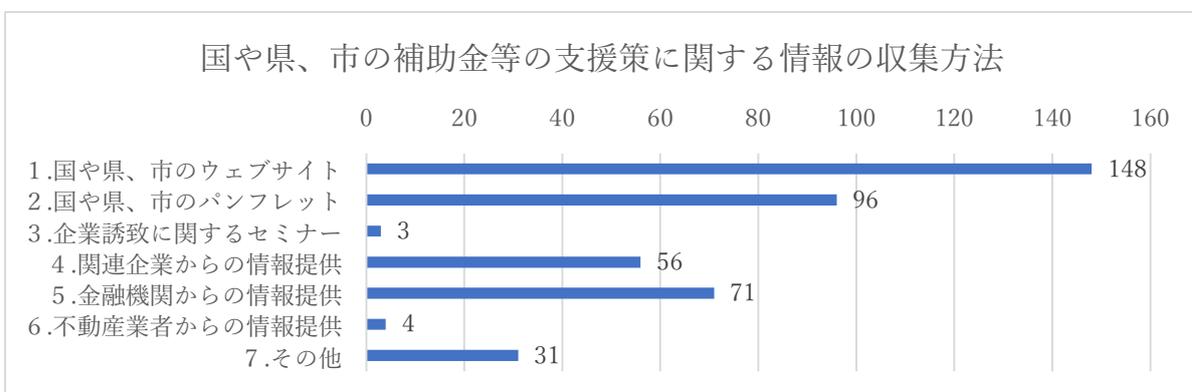
(1つだけ選択) (回答数: 273社、回答割合 100%)

選択肢	件数	割合
1 奨励措置を受けたことがある	14	5%
2 奨励措置は知っているが受けたことはない	90	33%
3 奨励措置があることを知らない	169	62%
合計	273	100%



Q22 国や県、市の補助金等の支援策に関する情報は、どのような形で収集されていますか。(2つまで選択) (回答数: 270社、回答割合 99%)

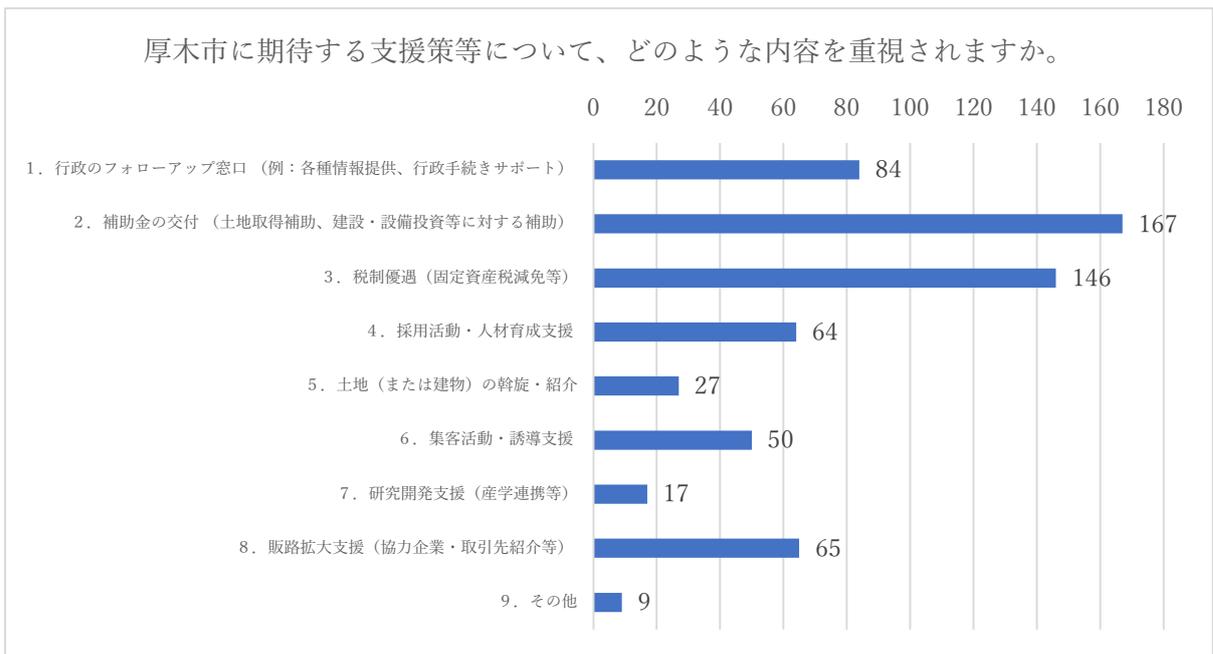
選択肢	件数	割合
1. 国や県、市のウェブサイト	148	36%
2. 国や県、市のパンフレット	96	23%
3. 企業誘致に関するセミナー	3	1%
4. 関連企業からの情報提供	56	14%
5. 金融機関からの情報提供	71	17%
6. 不動産業者からの情報提供	4	1%
7. その他	31	8%
合計	409	100%



国や県、市の補助金等の支援策に関する情報の収集方法は「ウェブサイト」が5割、続いて「パンフレット」が3割程度となっている。その他は「商工会議所」が多かった。

Q23 厚木市に期待する支援策等について、どのような内容を重視されますか。
 (3つまで選択) (回答数: 270社、回答割合 99%)

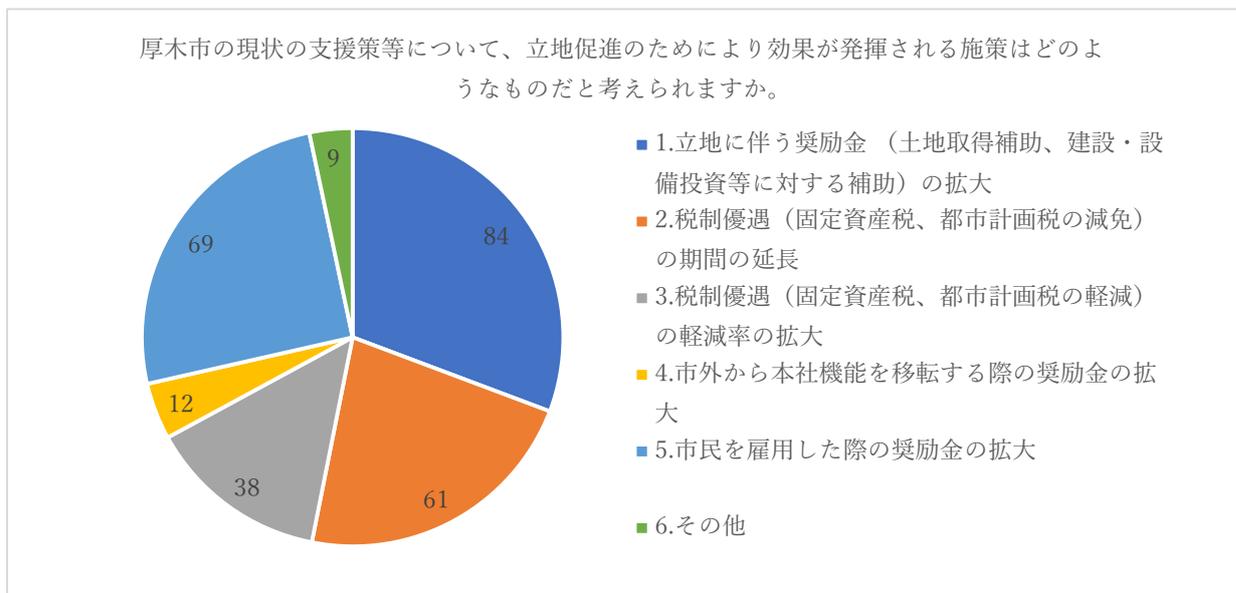
選択肢	件数	割合
1. 行政のフォローアップ窓口 (例: 各種情報提供、行政手続きサポート)	84	13%
2. 補助金の交付 (土地取得補助、建設・設備投資等に対する補助)	167	27%
3. 税制優遇 (固定資産税減免等)	146	23%
4. 採用活動・人材育成支援	64	10%
5. 土地 (または建物) の斡旋・紹介	27	4%
6. 集客活動・誘導支援	50	8%
7. 研究開発支援 (産学連携等)	17	3%
8. 販路拡大支援 (協力企業・取引先紹介等)	65	10%
9. その他	9	1%
合計	629	100%



Q24 厚木市の現状の支援策等について、立地促進のためにより効果が発揮される施策はどのようなものだと考えられますか。（1つだけ選択）

（回答数：273社、回答割合100%）

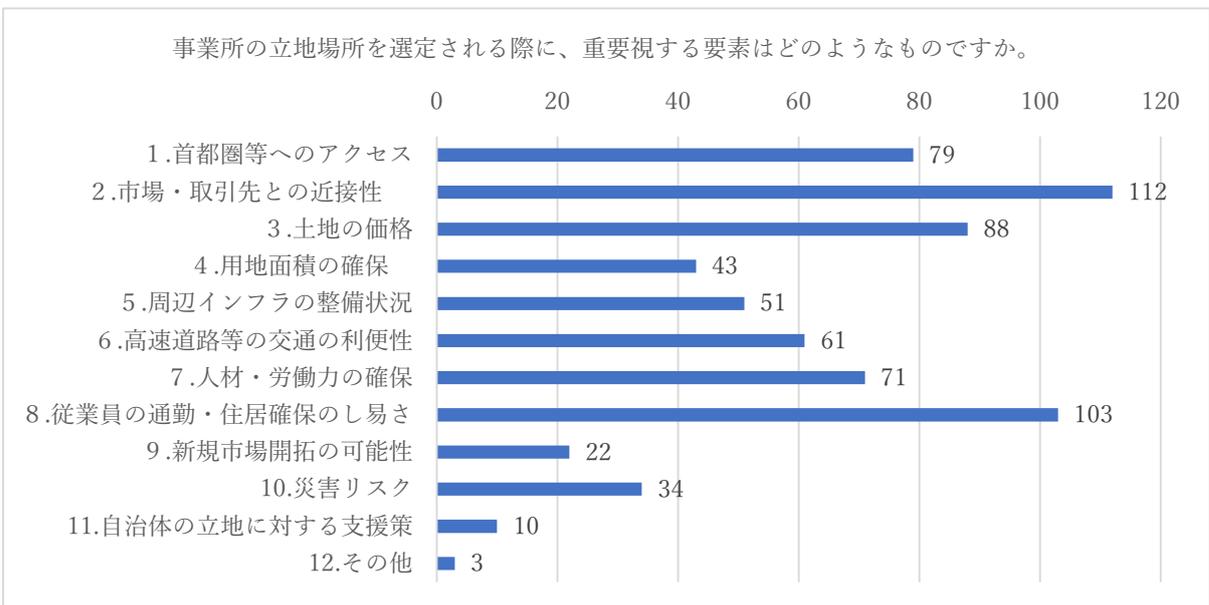
選択肢	件数	割合
1. 立地に伴う奨励金（土地取得補助、建設・設備投資等に対する補助）の拡大	84	31%
2. 税制優遇（固定資産税、都市計画税の減免）の期間の延長	61	22%
3. 税制優遇（固定資産税、都市計画税の軽減）の軽減率の拡大	38	14%
4. 市外から本社機能を移転する際の奨励金の拡大	12	4%
5. 市民を雇用した際の奨励金の拡大	69	25%
6. その他	9	3%
合計	273	100%



立地促進のためにより効果が発揮される施策は「立地に伴う奨励金の拡大」、「市民を雇用した際の奨励金の拡大」、「税制優遇期間の延長」の順となっている。その他は「該当しない」が多かった。

Q25 事業所の立地場所を選定される際に、重要視する要素はどのようなものですか。（3つまで選択）（回答数：272社、回答割合100%）

選択肢	件数	割合
1. 首都圏等へのアクセス	79	12%
2. 市場・取引先との近接性	112	17%
3. 土地の価格	88	13%
4. 用地面積の確保	43	6%
5. 周辺インフラの整備状況	51	8%
6. 高速道路等の交通の利便性	61	9%
7. 人材・労働力の確保	71	10%
8. 従業員の通勤・住居確保のし易さ	103	15%
9. 新規市場開拓の可能性	22	3%
10. 災害リスク	34	5%
11. 自治体の立地に対する支援策	10	1%
12. その他	3	0%
合計	677	100%



事業所の立地場所を選定される際に重視する要素は「市場・取引先との近接性」、「従業員の通勤・住居確保のし易さ」、「土地の価格」の順となっている。

選択肢の「その他」で記載のあったもの ※ 「特になし」等は除く

Q 6 労働環境向上のための課題をどう考えていますか。

- ①屋外作業のため 夏の暑さへの対策 ②専門技術者の確保 ③会社を縮小する過程

Q 7 経営上の課題は何ですか。

- ①原材料価格高騰 ②職員の意識改革 ③原材料、燃料等の高騰 ④受注減少

Q 8 経営上の相談をされている機関はありますか。

- ①コンサルティング会社 ②親会社 ③県のよろず支援拠点
④顧問として財務コンサル ⑤顧問先 ⑥同業他社 ⑦グループ会社
⑧夜間や土日祝での相談が出来ればしたいところです

Q 9 今後新たに取り組んでみたいことは何ですか。

- ①事業縮小を考えている ②新たな成長戦略の策定 ③テナント誘致
④ボランティア ⑤社員のエンゲージメント向上

Q10 事業承継の取組は行っていますか。

- ①M&A を行った。 ②グループ会社より ③まだこれから検討 ④後継者の育成
⑤後継者は決まっていなく、検討もしていない ⑥後継者は今から作る
⑦再開発により解散 ⑧事業承継の取組はまだしていない ⑨事業承継は完了している
⑩承継された側です ⑪承継の予定なし ⑫親会社からの出向 ⑬親会社の関与あり
⑭親会社次第 ⑮組織的に行っている
⑯本社管轄の内容の為、現在事業所では把握していない

Q14-2 「Q14-1 キャッシュレス決済を導入していますか。」で「4. 導入していない」と回答された場合、導入していない理由はなんですか。

- ①園にあうシステムが見つかっていない為あればやりたい
②現金取引が殆どないため

Q15 新製品・新商品やイベントなどの情報発信の方法は何ですか。

- ①自社発行の定期刊行物 ②営業活動 ③口コミ ④営業 ⑤展示会へ出展
⑥紹介のみで仕事を受任しているため発信していない ⑦広告会社など
⑧業界誌、業界新聞、関連展示会出展 ⑨DM ⑩パンフレット
⑪業界が偏っているのでDM 対応 ⑫協力会社にPR

Q18 行政に対する要望はありますか

- ①道路整備による渋滞の解消 ②規制緩和
③昨年の降雨地震で敷地周辺被害あるが、自力では何ともならない
④固定資産税等の軽減 ⑤中町バス発着場の廃止後のフォロー ⑥公共事業の発注増
⑦入札で地元企業縛りを希望 ⑧助成金など使えるものがない、少ない
⑨工業用土地の拡大 ⑩固定資産税の減額 海老名と比べてかなり割高
⑪中途採用者等、以前実施していた雇用サービスの再開
⑫市としての産業面でのブランディング

Q19-2 「Q19-1 厚木市が実施している中小企業者や商業者に向けた支援事業を知っていますか。」で「1. 利用したことがある」、「2. 知っているので今後利用したい」と回答された場合は具体的な事業名を記入してください。

- ①中小企業資金融資利子補給制度（11件） ②厚木市中小企業融資制度（5件）
- ③見本市等出店事業補助金（3件） ④企業立地条例に基づく奨励金及び税制優遇（3件）
- ⑤中小企業設備投資促進事業補助金（3件） ⑥中小企業退職金等共済金補助金
- ⑦あつぎ起業スクール（2件） ⑧起業創業支援（2件）
- ⑨高齢者継続雇用奨励補助金（2件） ⑩障害者雇用助成金 ⑪IT補助金
- ⑫新型コロナウイルス禍の各種助成金（4件） ⑬空き店舗対策家賃補助
- ⑭太陽光発電などの助成金制度 ⑮省エネ設備導入助成金（エアコン）
- ⑯専門家派遣 ⑰中小企業チャレンジ補助金 ⑱あつぎ中小企業応援交付金（2件）
- ⑲マル経融資（2件） ⑳電気工事業 ㉑小規模持続化補助金（2件）、
- ㉒課題解決環境整備事業 ㉓商工会議所が案内している事業
- ㉔厚木市内の第二新卒者の雇用サービス ㉕地域コミュニティ交通
- ㉖株式会社オーケーサポート ㉗地域情報誌の発行 ㉘事業資金の斡旋
- ㉙商工会議所の専門家への相談 ㉚環境改善補助金 ㉛飲食業
- ㉜災害予防工事・計画道路に敷地がかかっているため何も投資できない。敷地外から流入した土砂に対し発生後は何もしないままの余計な出費も多く、草刈り含め強いられている。これらの支援がほしい。

Q22 国や県、市の補助金等の支援策に関する情報は、どのような形で収集されていますか。

- ①商工会議所からの情報提供 ②県・市の担当者より情報… ③自身で
- ④ネット検索 ⑤労務士さんからの情報共有 ⑥業協会からの通知
- ⑦税理士 ⑧属する業界団体から ⑨YouTube ⑩市議会議員 ⑪社労士・会計士から

Q23 厚木市に期待する支援策等について、どのような内容を重視されますか。

- ①規制緩和の相談 ②公園の質・数の充実 ③行政手続の簡略化
- ④産業廃棄物処理の支援

Q25 事業所の立地場所を選定される際に、重要視する要素はどのようなものですか。

- ①公共交通機関とのアクセス

本調査へ対する御意見（自由記述）

一般企業では無いので、答える設問にとっても苦慮しています。
該当するものが無く答えに困る質問が多かった
関心のない質問があり答えにくい。
企業に寄り添う厚木市になって欲しいです。
業態や設問に求められる規模感についてこちらの実際と乖離が大きく、回答に詰まるものが多くありました。お力になれずすみません。
最初の方は答えやすかったが、立地促進に関しては考えてもいなかったもので、答えにくかったです。
小さい事業所なので、該当しない必須の質問に無理な回答をしました
地域産業の活性化には 地元企業への支援と若者の雇用促進と育成が重要だと思います。 厚木市の実情に則した施策を期待しています。
弊社は人が1名だけなのであまり当てはまりませんでした。
法人会に入っていると法人会ニュースがきますが、補助金についてのお知らせが殆どないなど各業界違っていても厚木市の補助金はパンフレットを発行してほしい。